

平成 27 年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

（ 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計 ）

徳監第2018号
平成28年8月5日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	稲 田 米 昭
同	矢 田 等
同	井 関 佳穂理
同	岡 佑 樹
同	井 川 龍 二

平成27年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成27年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 会計別の概況及び意見	1
病院局所管会計	3
病院事業会計	5
企業局所管会計	33
総括的意見	35
電気事業会計	37
工業用水道事業会計	55
土地造成事業会計	75
駐車場事業会計	89

平成27年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に行われた現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病 院 局 所 管 会 計

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 経営の概況

病院事業会計は、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間において953,786,346円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は7,498,591,112円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区分	許 可 病 床 数				計
		一 般 床	結 核 床	精 神 床	感 染 症 床	
中 央		390	5	60	5	460
三 好		206	8	—	6	220
海 部		102	4	—	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別		中 央	三 好	海 部	計
区分	年度別	人	人	人	人
入 院	27	130,945	46,468	22,342	199,755
	26	132,024	50,108	23,045	205,177
	増 減	△ 1,079	△ 3,640	△ 703	△ 5,422
	増減率	△ 0.8%	△ 7.3%	△ 3.1%	△ 2.6%
外 来	27	145,033	66,547	49,979	261,559
	26	148,738	76,716	48,830	274,284
	増 減	△ 3,705	△ 10,169	1,149	△ 12,725
	増減率	△ 2.5%	△ 13.3%	2.4%	△ 4.6%
計	27	275,978	113,015	72,321	461,314
	26	280,762	126,824	71,875	479,461
	増 減	△ 4,784	△ 13,809	446	△ 18,147
	増減率	△ 1.7%	△ 10.9%	0.6%	△ 3.8%

前年度と比較すると、全体で18,147人、3.8パーセントの減少となっている。

このうち、入院では中央病院が1,079人、0.8パーセント、三好病院が3,640人、7.3パーセント、海部病院が703人、3.1パーセントそれぞれ減少しており、三病院合計では5,422人、2.6パーセントの減少となっている。

外来においては、中央病院が3,705人、2.5パーセント、三好病院が10,169人、13.3パーセント減少しているが、海部病院が1,149人、2.4パーセント増加した結果、三病院合計では12,725人、4.6パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	27	26	増減	27	26	増減	27	26	増減	27	26	増減
一 般	% 81.7	% 82.3	ポイント △ 0.6	% 60.9	% 65.7	ポイント △ 4.8	% 59.2	% 60.9	ポイント △ 1.7	% 72.3	% 74.3	ポイント △ 2.0
結 核	24.6	46.9	△ 22.3	19.7	23.0	△ 3.3	17.0	26.0	△ 9.0	20.5	30.4	△ 9.9
精 神	62.7	64.0	△ 1.3	-	-	-	-	-	-	62.7	64.0	△ 1.3
感 染 症	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3
計	77.8	78.6	△ 0.8	57.7	62.4	△ 4.7	55.5	57.4	△ 1.9	69.1	71.2	△ 2.1

前年度と比較すると全体で2.1ポイントの減少となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が2.0ポイント、結核病床利用率が9.9ポイント、精神病床利用率が1.3ポイントそれぞれ減少し、感染症病床利用率が1.3ポイント増加している。

職員の状況は、次のとおりである。

(平成28年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医療技術員		事 務 員		労 務 員		計	
	27	26	27	26	27	26	27	26	27	26	27	26
中 央	人 132	人 99	人 468	人 431	人 95	人 75	人 66	人 32	人 14	人 8	人 775	人 645
三 好	19	22	205	167	42	34	32	25	5	0	303	248
海 部	4	3	71	60	16	15	17	12	11	6	119	96
本 局	0	0	0	0	0	0	28	28	0	0	28	28
計	155	124	744	658	153	124	143	97	30	14	1,225	1,017

前年度と比較すると、全体で208人増加、医療従事者で146人増加となっている。医療従事者では、医師は31人、看護師は86人、医療技術員は29人それぞれ増加しており、三病院の拡充強化のため医療従事者を増員したことが主な要因である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
病院事業収益	円 22,232,491,000	円 22,077,908,199	円 △ 154,582,801	
医 業 収 益	18,584,184,000	18,424,473,464	△ 159,710,536	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 36,333,722円)
医 業 外 収 益	3,648,307,000	3,653,434,735	5,127,735	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 11,179,698円)

医業収益の決算額18,424,473,464円の内訳は、入院収益12,162,625,522円、外来収益4,925,994,388円、負担金交付金780,122,000円及びその他医業収益(室料差額収益等)555,731,554円である。

医業外収益の決算額3,653,434,735円の内訳は、負担金交付金2,111,146,000円、長期前受金戻入1,281,262,366円、その他医業外収益(財産使用料等)160,234,319円、補助金99,296,829円、受取利息配当金1,495,221円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

区 分		病院事業収益	内 訳			
病院別	年度別		入 院 収 益	外 来 収 益	一般会計からの 繰 入 金	そ の 他
		円	円	円	円	円
中 央	27	15,602,705,825	9,014,410,992	3,485,230,449	1,728,603,000	1,374,461,384
	26	14,869,005,124	8,873,212,328	2,805,866,827	1,764,538,000	1,425,387,969
	増減	733,700,701	141,198,664	679,363,622	△ 35,935,000	△ 50,926,585
三 好	27	4,550,182,611	2,324,528,297	877,793,922	738,260,000	609,600,392
	26	4,332,612,230	2,315,860,378	930,379,622	703,107,000	383,265,230
	増減	217,570,381	8,667,919	△ 52,585,700	35,153,000	226,335,162
海 部	27	1,893,486,318	823,686,233	562,970,017	395,616,000	111,214,068
	26	1,866,878,166	842,224,733	512,144,015	405,133,000	107,376,418
	増減	26,608,152	△ 18,538,500	50,826,002	△ 9,517,000	3,837,650
本 局	27	31,533,445	0	0	28,789,000	2,744,445
	26	21,898,292	0	0	19,264,000	2,634,292
	増減	9,635,153	0	0	9,525,000	110,153
計	27	22,077,908,199	12,162,625,522	4,925,994,388	2,891,268,000	2,098,020,289
	26	21,090,393,812	12,031,297,439	4,248,390,464	2,892,042,000	1,918,663,909
	増減	987,514,387	131,328,083	677,603,924	△ 774,000	179,356,380

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	23,453,128,000	23,028,009,097	0	425,118,903	
医 業 費 用	22,330,554,000	21,931,002,891	0	399,551,109	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 656,349,891 円)
医 業 外 費 用	797,872,000	772,370,314	0	25,501,686	
特 別 損 失	324,702,000	324,635,892	0	66,108	

医業費用の決算額 21,931,002,891 円は、給与費 10,990,172,644 円、材料費 5,328,018,362 円が主なものである。なお、平成 26 年度における新会計基準の適用に伴い、退職給付引当金繰入額相当額の退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及びリース資産減価償却費が医業費用に計上されている。

医業外費用の決算額 772,370,314 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 363,373,188 円が主なものである。

特別損失の決算額 324,635,892 円は、三好病院の旧高層棟解体工事に伴う除却損である。

医業費用の不用額 399,551,109 円は、給与費 150,518,356 円、経費 126,733,090 円、材料費 112,563,638 円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区 分		病院事業費用	内 訳				
病院別	年度別		給 与 費	材 料 費	支払利息及び 企業債取扱諸費	減価償却費	そ の 他
		円	円	円	円	円	円
中 央	27	15,397,536,190	7,075,146,012	4,135,109,929	309,526,417	1,333,238,151	2,544,515,681
	26	15,172,282,974	6,864,884,914	3,461,676,157	313,058,869	1,343,126,472	3,189,536,562
	増減	225,253,216	210,261,098	673,433,772	△ 3,532,452	△ 9,888,321	△ 645,020,881
三 好	27	5,418,746,345	2,518,425,118	860,331,881	43,538,922	666,621,574	1,329,828,850
	26	5,188,688,645	2,615,297,143	873,569,656	40,160,449	451,754,323	1,207,907,074
	増減	230,057,700	△ 96,872,025	△ 13,237,775	3,378,473	214,867,251	121,921,776
海 部	27	1,960,050,550	1,157,691,044	332,576,552	10,307,849	118,213,015	341,262,090
	26	1,939,447,846	1,103,504,027	322,576,609	11,749,760	118,610,218	383,007,232
	増減	20,602,704	54,187,017	9,999,943	△ 1,441,911	△ 397,203	△ 41,745,142
本 局	27	251,676,012	238,910,470	0	0	2,497,390	10,268,152
	26	243,059,664	217,768,370	0	0	2,448,130	22,843,164
	増減	8,616,348	21,142,100	0	0	49,260	△ 12,575,012
計	27	23,028,009,097	10,990,172,644	5,328,018,362	363,373,188	2,120,570,130	4,225,874,773
	26	22,543,479,129	10,801,454,454	4,657,822,422	364,969,078	1,915,939,143	4,803,294,032
	増減	484,529,968	188,718,190	670,195,940	△ 1,595,890	204,630,987	△ 577,419,259
構 成 割 合	27	%	%	%	%	%	%
	26	100.0	47.7	23.1	1.6	9.2	18.4
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		0.0	△ 0.2	2.4	0.0	0.7	△ 2.9

給与費は、医師、看護師及び医療技術員の増員、人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴い、前年度と比較して188,718,190円増加しており、病院事業費用の47.7パーセントの構成割合となっている。

また、材料費は、薬品費、診療材料費等の増加のため、前年度と比較して670,195,940円増加しており、病院事業費用の23.1パーセントの構成割合となっている。

さらに、減価償却費は、平成26年度に供用開始した三好病院の建物や医療器械等に係る減価償却費が前年度と比較して204,630,987円増加しており、病院事業費用の9.2パーセントの構成割合となっている。

その他は、三好病院の旧高層棟解体工事に伴う除却損等のため、前年度と比較して577,419,259円減少しており、病院事業費用の18.4パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	8,891,193,000	6,465,269,200	△ 2,425,923,800	
企 業 債	2,766,000,000	1,672,000,000	△ 1,094,000,000	
負 担 金	958,305,000	677,305,000	△ 281,000,000	
他会計からの借入金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	
補 助 金	1,166,888,000	115,964,200	△ 1,050,923,800	

企業債の決算額 1,672,000,000 円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

他会計からの借入金の決算額 4,000,000,000 円は、一般会計からの短期借入金である。

負担金の決算額 677,305,000 円は、建設改良及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金が主なものである。

補助金の決算額 155,964,200 円は、県から海部病院の改築工事のため地域医療再生事業費や救急医療体制確保対策事業費等として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	9,857,457,496	7,706,845,579	2,130,070,176	20,541,741	
建 設 改 良 費	4,232,025,496	2,081,415,230	2,130,070,176	20,540,090	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 150,285,840 円)
企 業 債 償 還 金	1,342,355,000	1,342,353,427	0	1,573	
他会計からの借入金償還金	4,283,077,000	4,283,076,922	0	78	

建設改良費の決算額 2,081,415,230 円については、各病院の改築工事等 1,863,073,020 円、中央病院の X 線透視撮影装置、三好病院の多項目自動血球分析装置及び海部病院の膀胱ビデオスコープ等の医療器械購入費 195,083,059 円、三好病院のナーススケジューラー等の備品購入費 17,192,384 円、中央病院、三好病院の駐車場管理機器等のリース資産購入費 6,066,767 円である。

企業債償還金の決算額 1,342,353,427 円は、中央病院分 1,102,070,720 円、三好病院分 84,911,201 円及び海部病院分 155,371,506 円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 4,283,076,922 円は、一般会計からの短期借入金償還金 4,000,000,000 円及び長期借入金償還金 50,000,000 円、電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000 円並びに土地造成事業会計からの長期借入金償還金 33,076,922 円であり、中央病院分 111,868,922 円、三好病院分 81,508,000 円、海部病院分 89,700,000 円及び本局分 4,000,000,000 円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 2,130,070,176 円は、三病院の改築等事業費に係るもので、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	18,388,139,742	17,603,478,315	784,661,427	4.5
医 業 費 用	21,291,831,682	20,397,636,086	894,195,596	4.4
医 業 損 失	2,903,691,940	2,794,157,771	109,534,169	3.9
医 業 外 収 益	3,642,255,262	3,438,771,925	203,483,337	5.9
医 業 外 費 用	1,367,713,776	1,243,356,752	124,357,024	10.0
経 常 損 失	629,150,454	598,742,598	30,407,856	5.1
特 別 損 失	324,635,892	857,635,820	△ 532,999,928	△ 62.1
当 年 度 純 損 失	953,786,346	1,456,378,418	△ 502,592,072	△ 34.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,544,804,766	9,147,747,217	2,602,942,451	△ 28.5
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額	0	△ 4,059,320,869	4,059,320,869	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,498,591,112	6,544,804,766	953,786,346	14.6

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	13,317,434,986	3,493,773,205	1,576,931,551	0	18,388,139,742
医 業 費 用	14,339,743,999	4,820,416,932	1,880,929,234	250,741,517	21,291,831,682
医 業 損 失	1,022,309,013	1,326,643,727	303,997,683	250,741,517	2,903,691,940
医 業 外 収 益	2,249,450,405	1,048,214,292	313,057,159	31,533,406	3,642,255,262
医 業 外 費 用	1,021,682,633	266,989,055	78,107,632	934,456	1,367,713,776
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	205,458,759	△ 545,418,490	△ 69,048,156	△ 220,142,567	△ 629,150,454
特 別 損 失	0	324,635,892	0	0	324,635,892
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	205,458,759	△ 870,054,382	△ 69,048,156	△ 220,142,567	△ 953,786,346
前 年 度 繰 越 欠 損 金	499,673,061	1,224,889,152	3,251,058,611	1,569,183,942	6,544,804,766
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	294,214,302	2,094,943,534	3,320,106,767	1,789,326,509	7,498,591,112

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病 院 別	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
中	央	205,458,759	352,665,495	△ 147,206,736	—
三	好	△ 545,418,490	△ 716,476,695	171,058,205	—
海	部	△ 69,048,156	△ 26,732,872	△ 42,315,284	—
本	局	△ 220,142,567	△ 208,198,526	△ 11,944,041	—
	計	△ 629,150,454	△ 598,742,598	△ 30,407,856	—

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
欠 損 金	6,544,804,766	953,786,346	7,498,591,112

欠損金の当年度発生高 953,786,346 円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,498,591,112
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	7,498,591,112

当年度未処理欠損金 7,498,591,112 円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	31,631,829,760	32,146,994,506	△ 515,164,746	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	30,392,492,513	30,896,971,997	△ 504,479,484	△ 1.6
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,232,143,525	1,242,828,787	△ 10,685,262	△ 0.9
流 動 資 産	6,626,593,090	7,540,450,178	△ 913,857,088	△ 12.1
現 金 預 金	3,101,296,087	4,153,318,462	△ 1,052,022,375	△ 25.3
未 収 金	3,270,919,152	3,118,431,079	152,488,073	4.9
貯 蔵 品	222,895,659	237,039,359	△ 14,143,700	△ 6.0
前 払 費 用	1,482,192	1,661,278	△ 179,086	△ 10.8
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
資 産 合 計	38,258,422,850	39,687,444,684	△ 1,429,021,834	△ 3.6

有形固定資産の当年度減少額 504,479,484 円は、三好病院の改築等に伴い解体した建物等の減少が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722 円は、電話加入権である。

投資その他資産の当年度末現在高 1,232,143,525 円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 3,270,919,152 円は、医業未収金 3,192,280,807 円、医業外未収金 79,558,330 円及びその他未収金 3,106,088 円から貸倒引当金 4,026,073 円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,482,192 円は、医師賠償責任保険の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000 円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	88,194,360	38,139,379	6,375,112	0	132,708,851
現 年 度 分	2,343,997,424	553,526,074	244,712,876	0	3,142,236,374
貸 倒 引 当 金	△ 3,606,949	△ 257,973	△ 161,151	0	△ 4,026,073
計	2,428,584,835	591,407,480	250,926,837	0	3,270,919,152

未収金の現年度分 3,142,236,374 円のうち 2,975,719,062 円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 4,026,073 円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	27,862,880,229	27,865,636,058	△ 2,755,829	△ 0.0
企 業 債	23,840,248,055	23,813,772,778	26,475,277	0.1
他 会 計 借 入 金	2,202,692,307	2,485,769,229	△ 283,076,922	△ 11.4
リ ー ス 債 務	35,285,571	32,963,503	2,322,068	7.0
引 当 金	1,784,654,296	1,533,130,548	251,523,748	16.4
流 動 負 債	4,539,159,634	4,521,615,699	17,543,935	0.4
企 業 債	1,645,524,723	1,342,353,427	303,171,296	22.6
他 会 計 借 入 金	283,076,922	283,076,922	0	0
リ ー ス 債 務	14,491,524	9,934,995	4,556,529	45.9
未 払 金	1,845,900,032	2,213,309,225	△ 367,409,193	△ 16.6
前 受 金	3,711,904	4,259,942	△ 548,038	△ 12.9
引 当 金	627,792,080	558,982,532	68,809,548	12.3
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0
そ の 他 流 動 負 債	88,662,449	79,698,656	8,963,793	11.2
繰 延 収 益	5,265,358,019	5,755,381,613	△ 490,023,594	△ 8.5
長 期 前 受 金	11,302,225,454	10,973,736,357	328,489,097	3.0
収 益 化 累 計 額	△ 6,036,867,435	△ 5,218,354,744	△ 818,512,691	—
負 債 合 計	37,667,397,882	38,142,633,370	△ 475,235,488	△ 1.2

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 25,485,772,778 円の内訳は、中央病院 19,831,989,365 円、三好病院 4,172,029,933 円、海部病院 1,481,753,480 円となっている。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 2,485,769,229 円は、資金不足のため一般会計、電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度末現在高 49,777,095 円は、中央病院及び三好病院の駐車場管理機器が主なものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 1,784,654,296 円は、職員の退職給付引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,845,900,032 円は給与費、委託料等収益的支出に属する額 1,727,505,917 円及び請負工事費、医療器械購入費等資本的支出に属する額 118,394,115 円である。

前受金の当年度末現在高 3,711,904 円は、行政財産使用料の未経過分である。

流動負債における引当金の当年度現在高 627,792,080 円は、賞与引当金及び法定福利費引当金である。

その他流動負債の当年度末現在高 88,662,449 円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 5,265,358,019 円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金相当額である長期前受金 11,302,225,454 円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 6,036,867,435 円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 7,418,333,474	円 7,418,333,474	円 0	% 0
剰 余 金		△ 6,827,308,506	△ 5,873,522,160	△ 953,786,346	-
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0
欠 損 金		7,498,591,112	6,544,804,766	953,786,346	14.6
資 本 合 計		591,024,968	1,544,811,314	△ 953,786,346	△ 61.7

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	14,750,025,425	事 業 費 用	17,031,004,738
前 年 度 未 収 金	2,788,503,343	前 年 度 未 払 金	1,686,468,293
預 り 金	5,235,980	預 り 金 支 出	1,109,212,563
負 担 金 交 付 金	3,568,573,000	建 設 改 良 費	2,518,338,877
企 業 債	1,672,000,000	企 業 債 償 還 金	1,410,480,977
一般会計からの短期借入金	4,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	50,000,000
国 庫 補 助 金	143,340,909	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	58,881,338	土 地 造 成 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,076,922
繰 越 金	4,153,318,462	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	4,000,000,000
計	31,139,878,457	計	28,038,582,370

受入資金 31,139,878,457 円に対し、支払資金 28,038,582,370 円で、差引き 3,101,296,087 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

損益計算書によると平成 27 年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、入院・外来収益等の増加により 22,030,395,004 円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、材料費、給与費等が増加したことにより 22,984,181,350 円となっている。その結果、純損失は 953,786,346 円となり、4 年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は、7,498,591,112 円となっている。

前年度比較をすると、収益面では、県立 3 病院合計の入院・外来患者数は減少したものの、入院・外来ともに診療単価が上昇したことにより、医業収益が 4.5 パーセント増加し、総収益でも 4.7 パーセントの増加となった。

一方、費用面では、収益の増に伴って材料費が増加したことに加え、医療従事者の増員による給与費の増加や減価償却費等の増加により、総費用が 2.1 パーセントの増加となった。

これまで、県立病院では、「徳島県病院事業第一次・第二次経営健全化計画」（平成 16 年度から平成 25 年度）に続き、平成 26 年 3 月に策定した「徳島県病院事業経営計画」（平成 26 年度から平成 30 年度）（以下「旧経営計画」という。）に基づき、本県医療の最適化を見据えた医療提供体制及び効率的で強固な経営基盤の構築等に取り組んできた。

この間、県立 3 病院の改築整備に着手し、未来に向けた集中投資を行うこと等により、災害医療や高度医療等の医療機能の充実強化が進んできているが、一方では、超高齢社会の到来や疾病構造の変化等を背景とした地域医療構想の取組みや医療従事者の確保等の医療制度改革への対応とともに、南海トラフ巨大地震への対策等が課題となっている。

今後は、これら病院経営を取り巻く諸課題に的確に対応するため、旧経営計画を改め「新公立病院改革プラン」として平成 28 年 6 月に策定した「徳島県病院事業経営計画～安心医療・とくしまを支える新県立病院プラン～」(平成 28 年度から平成 32 年度)に基づき、県立 3 病院が一体となり、医療の質の向上や収支の改善による経営基盤の強化に向けて、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、職員一丸となって、なお一層、県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。

また、大規模な施設整備に関しては、引き続き、万全の資金計画・償還計画の下に進められるよう、併せて要望する。

さらに、個人請求に係る未収金が平成 28 年 5 月末で 1 億 5 千万円余りあり、法的措置による支払督促を実施するなど回収に努められているが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保が図られるよう、重ねて取組みの徹底を求めるものである。

次に、平成 27 年度の 3 病院の経営状況は、中央病院で純利益 205,458,759 円（未処理欠損金 294,214,302 円）三好病院で純損失 870,054,382 円（同 2,094,943,534 円）、海部病院で純損失 69,048,156 円（同 3,320,106,767 円）となっており、病院ごとの状況は次のとおりである。

まず、中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図り、平成 24 年 10 月に新病院を開院した。初期及び二次救急医療の後方支援を担う三次救急医療機関として、24 時間体制で救急患者を受け入れ、重篤患者をはじめとする救急患者の救命に努めた。

また、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

平成 27 年度は、4 年ぶりに純利益を計上している。今後とも、経営健全化に向けた取り組みを推進しつつ、「高度急性期医療」「がん医療」「周産期・小児医療」「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、「救急医療」「がん医療」等、専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、また地域医療機関との連携のもと、地域医療支援病院として、医療サービスの充実に取り組んでいる。平成 26 年 8 月の新高層棟開院後は、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に努めている。

また、救命救急センターの機能充実を図るとともに、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時の医療まで、シームレスにつながる医療提供体制の充実強化に努めている。

平成 27 年度は、改築に伴う経費等の増加により 2 年連続で純損失を計上している。今後とも、経営健全化に向けた取り組みを推進しつつ、四国中央部の中核拠点を目指して、地域の医療機関をリードする役割を果たすよう、強く期待するものである。

また、海部病院では、医療従事者の体制整備を図ることにより、分娩取扱いや 365 日救急受け入れを平成 22 年 4 月以降順次再開するとともに、現在においては、海部・那賀地域の公立医療機関に対する医師派遣の拠点を目指し、「海部・那賀モデル」の構築に着手している。

また、近い将来の発生が懸念される南海トラフ巨大地震による津波被害に備えるため、平成 24 年 8 月に「徳島県立海部病院整備方針」を策定し、平成 25 年度に「海部病院移転改築基本・実施設計」を完了し、平成 27 年 6 月から本格的な建築工事に着手している。

平成 27 年度は、5 年連続の純損失を計上する等、依然厳しい経営環境が続いており、平成 29 年度以降には移転改築に伴う経費の増加も予想される。今後とも、県南地域の中核病院として、また災害時には災害拠点病院として、「救急医療」「へき地医療」「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる経営改善への取り組みを求めるものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	25	26	27	すう勢比率			備 考
					25	26	27	
病 床 数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	人	505,812	479,461	461,314	100.0	94.8	91.2	延人数
入 院 患 者	〃	219,187	205,177	199,755	100.0	93.6	91.1	
外 来 患 者	〃	286,625	274,284	261,559	100.0	95.7	91.3	
1 日 平 均 患 者 数	〃	1,774	1,686	1,623	100.0	95.0	91.5	
入 院 患 者	〃	600	562	546	100.0	93.7	91.0	入院患者数/診療日数
外 来 患 者	〃	1,174	1,124	1,077	100.0	95.7	91.7	外来患者数/診療日数
病 床 利 用 率	%	76.0	71.2	69.1	100.0	93.7	90.9	入院患者数/延病床数×100
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	130.8	133.7	130.9	100.0	102.2	100.1	外来患者数/入院患者数×100
職 員 数	人	1,161.9	1,205.8	1,229.8	100.0	103.8	105.8	職員,臨時職員の延月数/12
医 師	〃	145.3	149.4	155.9	100.0	102.8	107.3	
看 護 部 門 職 員	〃	736.6	762.5	776.1	100.0	103.5	105.4	
薬 剤 部 門 職 員	〃	34.7	33.8	34.4	100.0	97.4	99.1	
事 務 部 門 職 員	〃	105.8	122.2	120.6	100.0	115.5	114.0	
給 食 部 門 職 員	〃	16.6	15.5	15.7	100.0	93.4	94.6	
X 線 部 門 職 員	〃	32.8	36.6	36.8	100.0	111.6	112.2	
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	38.4	38.6	39.5	100.0	100.5	102.9	
そ の 他 の 職 員	〃	51.7	47.2	50.8	100.0	91.3	98.3	
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	147.1	152.6	155.7	100.0	103.7	105.8	職員数/病床数×100
医 師	〃	18.4	18.9	19.7	100.0	102.7	107.1	
看 護 部 門 職 員	〃	93.2	96.5	98.2	100.0	103.5	105.4	
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.4	4.3	4.4	100.0	97.7	100.0	
事 務 部 門 職 員	〃	13.4	15.5	15.3	100.0	115.7	114.2	
給 食 部 門 職 員	〃	2.1	2.0	2.0	100.0	95.2	95.2	
X 線 部 門 職 員	〃	4.2	4.6	4.7	100.0	109.5	111.9	
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.9	4.9	5.0	100.0	100.0	102.0	
そ の 他 の 職 員	〃	6.5	6.0	6.4	100.0	92.3	98.5	
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	8.8	7.7	7.5	100.0	87.5	85.2	患者数/医師延人員
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	1.9	1.7	1.6	100.0	89.5	84.2	患者数/看護部門職員延人員
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	9,253,419	9,079,213	9,133,044	100.0	98.1	98.7	診療収入/職員,臨時職員の延月数
看 護 部 門 職 員 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	1,825,308	1,778,930	1,834,611	100.0	97.5	100.5	〃
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	1,274,571	1,269,099	1,282,959	100.0	99.6	100.7	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	34,461	36,715	39,860	100.0	106.5	115.7	医療収益/患者数
入 院 患 者	〃	55,126	58,637	60,887	100.0	106.4	110.5	入院収益/入院患者数
外 来 患 者	〃	14,135	15,481	18,824	100.0	109.5	133.2	外来収益/外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	36,673	42,065	45,611	100.0	114.7	124.4	医療費用/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	33,229	37,639	41,267	100.0	113.3	124.2	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	38,607	44,656	48,574	100.0	115.7	125.8	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央						
		25	26	27	す う 勢 比 率			
					25	26	27	
病 床	数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者	数	人	286,515	280,762	275,978	100.0	98.0	96.3
入院患者	〃	〃	133,916	132,024	130,945	100.0	98.6	97.8
外来患者	〃	〃	152,599	148,738	145,033	100.0	97.5	95.0
1 日 平 均 患 者 数	〃	〃	992	972	955	100.0	98.0	96.3
入院患者	〃	〃	367	362	358	100.0	98.6	97.5
外来患者	〃	〃	625	610	597	100.0	97.6	95.5
病 床 利 用 率	%	%	79.8	78.6	77.8	100.0	98.5	97.5
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	〃	114.0	112.7	110.8	100.0	98.9	97.2
職 員	数	人	744.3	775.3	794.2	100.0	104.2	106.7
医 師	〃	〃	122.6	124.4	133.4	100.0	101.5	108.8
看護部門職員	〃	〃	463.0	479.1	484.4	100.0	103.5	104.6
薬剤部門職員	〃	〃	21.8	21.8	22.2	100.0	100.0	101.8
事務部門職員	〃	〃	59.7	70.6	70.9	100.0	118.3	118.8
給食部門職員	〃	〃	4.0	3.0	3.8	100.0	75.0	95.0
X線部門職員	〃	〃	20.4	22.8	22.9	100.0	111.8	112.3
臨床検査部門職員	〃	〃	20.4	21.3	21.6	100.0	104.4	105.9
その他の職員	〃	〃	32.4	32.3	35.0	100.0	99.7	108.0
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	〃	〃	161.8	168.5	172.7	100.0	104.1	106.7
医 師	〃	〃	26.7	27.0	29.0	100.0	101.1	108.6
看護部門職員	〃	〃	100.7	104.2	105.3	100.0	103.5	104.6
薬剤部門職員	〃	〃	4.7	4.7	4.8	100.0	100.0	102.1
事務部門職員	〃	〃	13.0	15.3	15.4	100.0	117.7	118.5
給食部門職員	〃	〃	0.9	0.7	0.8	100.0	77.8	88.9
X線部門職員	〃	〃	4.4	5.0	5.0	100.0	113.6	113.6
臨床検査部門職員	〃	〃	4.4	4.6	4.7	100.0	104.5	106.8
その他の職員	〃	〃	7.0	7.0	7.6	100.0	100.0	108.6
医 師 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	〃	〃	6.3	5.7	5.6	100.0	90.5	88.9
看護部門職員1人1日当たり患者数	〃	〃	1.7	1.6	1.6	100.0	94.1	94.1
医 師 1 人 当 た り 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	円	7,625,082	7,822,835	7,807,707	100.0	102.6	102.4
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	〃	〃	2,019,082	2,031,227	2,150,182	100.0	100.6	106.5
1 床 1 か 月 当 た り 入 院 収 益	〃	〃	1,574,878	1,607,459	1,633,043	100.0	102.1	103.7
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	〃	〃	42,081	44,614	48,255	100.0	106.0	114.7
入院患者	〃	〃	64,916	67,209	68,841	100.0	103.5	106.0
外来患者	〃	〃	16,545	18,857	24,023	100.0	114.0	145.2
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	〃	〃	44,470	48,188	51,960	100.0	108.4	116.8
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 収 益	〃	〃	41,040	46,202	49,822	100.0	112.6	121.4
患 者 1 人 1 日 当 た り 総 費 用	〃	〃	47,255	51,571	55,662	100.0	109.1	117.8

務 実 績 表

三 好						海 部					
25	26	27	すう勢比率			25	26	27	すう勢比率		
			25	26	27				25	26	27
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
148,095	126,824	113,015	100.0	85.6	76.3	71,202	71,875	72,321	100.0	100.9	101.6
63,585	50,108	46,468	100.0	78.8	73.1	21,686	23,045	22,342	100.0	106.3	103.0
84,510	76,716	66,547	100.0	90.8	78.7	49,516	48,830	49,979	100.0	98.6	100.9
520	451	401	100.0	86.7	77.1	262	263	267	100.0	100.4	101.9
174	137	127	100.0	78.7	73.0	59	63	61	100.0	106.8	103.4
346	314	274	100.0	90.8	79.2	203	200	206	100.0	98.5	101.5
79.2	62.4	57.7	100.0	78.8	72.9	54.0	57.4	55.5	100.0	106.3	102.8
132.9	153.1	143.2	100.0	115.2	107.8	228.3	211.9	223.7	100.0	92.8	98.0
291.8	307.2	311.7	100.0	105.3	106.8	125.8	123.3	123.9	100.0	98.0	98.5
20.0	22.0	19.0	100.0	110.0	95.0	2.7	3.0	3.5	100.0	111.1	129.6
198.1	206.5	214.8	100.0	104.2	108.4	75.5	76.9	76.9	100.0	101.9	101.9
8.9	8.0	8.1	100.0	89.9	91.0	4.0	4.0	4.1	100.0	100.0	102.5
30.3	34.8	33.0	100.0	114.9	108.9	15.8	16.8	16.7	100.0	106.3	105.7
2.9	3.0	3.0	100.0	103.4	103.4	9.7	9.5	8.9	100.0	97.9	91.8
8.5	9.9	10.0	100.0	116.5	117.6	3.9	3.9	3.9	100.0	100.0	100.0
12.3	12.1	13.0	100.0	98.4	105.7	5.7	5.2	4.9	100.0	91.2	86.0
10.8	10.9	10.8	100.0	100.9	100.0	8.5	4.0	5.0	100.0	47.1	58.8
132.6	139.6	141.7	100.0	105.3	106.9	114.4	112.1	112.6	100.0	98.0	98.4
9.1	10.0	8.6	100.0	109.9	94.5	2.5	2.7	3.2	100.0	108.0	128.0
90.0	93.9	97.6	100.0	104.3	108.4	68.6	69.9	69.9	100.0	101.9	101.9
4.0	3.6	3.7	100.0	90.0	92.5	3.6	3.6	3.7	100.0	100.0	102.8
13.8	15.8	15.0	100.0	114.5	108.7	14.4	15.3	15.2	100.0	106.3	105.6
1.3	1.4	1.4	100.0	107.7	107.7	8.8	8.6	8.1	100.0	97.7	92.0
3.9	4.5	4.5	100.0	115.4	115.4	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0
5.6	5.5	5.9	100.0	98.2	105.4	5.2	4.7	4.5	100.0	90.4	86.5
4.9	5.0	4.9	100.0	102.0	100.0	7.7	3.6	4.5	100.0	46.8	58.4
16.4	12.8	12.5	100.0	78.0	76.2	26.1	23.2	22.0	100.0	88.9	84.3
2.0	1.7	1.4	100.0	85.0	70.0	2.6	2.6	2.6	100.0	100.0	100.0
15,192,929	12,292,543	14,040,279	100.0	80.9	92.4	39,195,613	37,612,602	33,008,027	100.0	96.0	84.2
1,533,865	1,309,617	1,241,924	100.0	85.4	81.0	1,401,697	1,467,332	1,502,316	100.0	104.7	107.2
995,951	877,170	880,478	100.0	88.1	88.4	575,986	638,002	623,936	100.0	110.8	108.3
26,544	27,850	30,914	100.0	104.9	116.5	20,263	21,504	21,805	100.0	106.1	107.6
41,351	46,215	50,023	100.0	111.8	121.0	35,060	36,544	36,863	100.0	104.2	105.1
12,034	12,116	13,174	100.0	100.7	109.5	10,292	10,483	11,260	100.0	101.9	109.4
27,948	38,040	42,653	100.0	136.1	152.6	23,440	25,248	26,008	100.0	107.7	111.0
25,184	28,525	33,589	100.0	113.3	133.4	18,531	20,274	20,620	100.0	109.4	111.3
28,785	39,752	45,015	100.0	138.1	156.4	24,238	26,299	27,088	100.0	108.5	111.8

(付表3)

經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		25	26	27		
收益性	総資本経常利益率	△ 0.8	△ 1.5	△ 1.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 629,150,454}{38,972,933,767} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 5.0	△ 8.4	△ 9.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 629,150,454}{6,578,287,957} \times 100$
経済性	総益率	△ 7.5	△ 15.9	△ 15.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,903,691,940}{18,388,139,742} \times 100$
	総費用対総収益比率	101.5	102.8	102.9	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{22,659,545,458}{22,030,395,004} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 1.7	△ 3.4	△ 3.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 629,150,454}{18,388,139,742} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	107.5	115.9	115.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{21,291,831,682}{18,388,139,742} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	8.8	10.9	11.5	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,120,570,130}{18,388,139,742} \times 100$
	減価償却率	6.8	6.8	8.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,120,570,130}{26,301,376,906} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.5	0.4	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{18,388,139,742}{38,972,933,767}$
	自己資本回転率	3.0	2.5	2.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{18,388,139,742}{6,578,287,957}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{18,388,139,742}{31,889,412,133}$
	流動資産回転率	2.2	2.1	2.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{18,388,139,742}{7,083,521,634}$
	未収金回転率	3.4	4.2	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{18,388,139,742}{3,194,675,116}$
資産構成	固定資産構成比率	74.1	81.0	82.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{31,631,829,760}{38,258,422,850} \times 100$
	流動資産構成比率	23.2	19.0	17.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,626,593,090}{38,258,422,850} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	9.2	11.4	11.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{4,539,159,634}{38,258,422,850} \times 100$
	自己資本構成比率	18.6	18.4	15.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{5,856,382,987}{38,258,422,850} \times 100$
	借入資本構成比率(旧)	66.3	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	
流動的安全性	流動比率	253.1	166.8	146.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,626,593,090}{4,539,159,634} \times 100$
	当座比率	245.8	160.8	140.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,372,215,239}{4,539,159,634} \times 100$
固定的安全性	固定比率	397.9	440.4	540.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{31,631,829,760}{5,856,382,987} \times 100$
	固定資産対借入資本比率(旧)	111.8	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{31,631,829,760}{0} \times 100$
その他	利子負担率	1.3	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{363,373,188}{27,971,542,007} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中央			三好			海部			本局		
		25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
収益性	総資本経常利益率	% △ 0.7	% 1.2	% 0.8	% 1.1	% △ 6.6	% △ 5.6	% △ 1.7	% △ 1.6	% △ 4.3	% -	% -	% △ 18.3
	自己資本経常利益率	△ 3.7	6.8	4.0	2.4	△ 14.2	△ 11.7	-	-	-	-	-	-
経済性	総益率	△ 5.7	△ 8.0	△ 7.7	△ 5.3	△ 36.6	△ 38.0	△ 15.7	△ 17.4	△ 19.3	-	-	-
	総費用対総収益比率	101.5	97.6	98.7	98.1	116.6	112.0	100.9	101.4	103.7	511.7	1,050.8	798.1
	経常利益対業収益比率	△ 1.7	2.8	1.5	2.1	△ 20.3	△ 15.6	△ 1.1	△ 1.7	△ 4.4	-	-	-
	医業費用対医業収益比率	105.7	108.0	107.7	105.3	136.6	138.0	115.7	117.4	119.3	-	-	-
	減価償却費対業収益比率	10.2	10.7	10.0	5.0	12.8	19.1	7.8	7.7	7.5	-	-	-
	減価償却率	6.3	7.3	7.7	11.7	5.2	8.4	8.4	10.1	11.1	2.8	19.1	24.0
活動性	総資本回転率	回 0.4	回 0.4	回 0.5	回 0.5	回 0.3	回 0.4	回 1.6	回 0.9	回 1.0	回 -	回 -	回 0.0
	自己資本回転率	2.2	2.4	2.6	1.2	0.7	0.7	-	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.5	0.6	0.6	0.9	0.5	0.4	1.0	1.1	0.8	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	4.7	5.1	5.2	2.0	2.0	5.0	5.5	5.9	5.7	0.0	0.0	0.0
	未収金回転率	5.3	5.5	5.6	1.5	2.2	5.9	6.6	6.7	6.4	-	-	0.0
資産構成	固定資産構成比率	% 87.2	% 89.7	% 88.6	% 66.6	% 92.9	% 92.5	% 84.2	% 83.3	% 89.7	% 0.3	% 0.3	% 0.3
	流動資産構成比率	9.6	10.3	11.4	30.7	7.1	7.5	14.7	16.7	10.3	99.7	99.7	99.7
総資本安全性	流動負債構成比率	4.1	9.6	10.6	21.1	10.7	9.6	23.1	30.5	33.0	-	-	-
	自己資本構成比率	18.7	17.5	18.0	45.2	47.7	41.3	△ 207.8	△ 99.0	△ 95.8	-	-	-
	借入資本構成比率(旧)	72.7	-	-	30.1	-	-	200.6	-	-	-	-	-
流動的安全性	流動比率	197.0	88.7	87.3	127.0	57.8	75.2	138.5	54.6	53.0	26,850.6	18,561.4	5,616.5
	当座比率	184.4	83.1	82.5	122.8	50.0	65.7	127.4	50.9	49.5	26,850.5	18,561.3	5,616.5
固定的安全性	固定比率	393.3	424.6	399.3	128.5	169.0	213.6	-	-	-	-	-	-
	固定資産対借入資本比率(旧)	101.3	-	-	193.1	-	-	91.8	-	-	-	-	-
その他	利子負担率	1.4	1.5	1.5	0.7	0.9	0.9	0.8	0.4	0.4	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	月 平 均 手 持 高												回 転 率					
	薬 品						そ の 他						薬 品			そ の 他		
	金 額			すう勢比率			金 額			すう勢比率			回 回 回			回 回 回		
	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27	25	26	27
中央	円 70,793,170	円 69,803,294	円 66,840,803	% 100.0	% 98.6	% 94.4	円 62,831,295	円 66,994,399	円 65,380,845	% 100.0	% 106.6	% 104.1	回 23.4	回 26.5	回 35.8	回 6.3	回 5.9	回 5.8
三好	48,235,275	46,136,420	41,546,875	100.0	95.6	86.1	36,691,080	38,864,795	41,048,453	100.0	105.9	111.9	10.8	9.6	10.2	6.1	5.5	4.6
海部	16,201,158	14,880,498	14,161,698	100.0	91.8	87.4	1,188,975	1,268,421	988,836	100.0	106.7	83.2	13.2	15.2	16.8	19.6	18.1	19.2
計	135,229,603	130,820,212	122,549,376	100.0	96.7	90.6	100,711,350	107,127,615	107,418,134	100.0	106.4	106.7	17.7	19.3	24.9	6.4	5.9	5.5

(付表6)

分 析 損 益 計 算 書

年度 区分 項目	25				26				27			
	金 額	すう 勢 率	医 取 対 比	業 益 率	金 額	すう 勢 率	医 取 対 比	業 益 率	金 額	すう 勢 率	医 取 対 比	業 益 率
医 業 収 益	円 17,430,709,307	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 17,603,478,315	% 101.0	% 100.0	% 100.0	円 18,388,139,742	% 105.5	% 100.0	% 100.0
医 業 費 用	18,745,342,797	100.0	107.5	20,397,636,086	108.8	115.9	21,291,831,682	113.6	115.8			
医 業 損 失	1,314,633,490	100.0	7.5	2,794,157,771	212.5	15.9	2,903,691,940	220.9	15.8			
医 業 外 収 益	2,002,089,980	100.0	11.5	3,438,771,925	171.8	19.5	3,642,255,262	181.9	19.8			
医 業 外 費 用	979,119,569	100.0	5.6	1,243,356,752	127.0	7.1	1,367,713,776	139.7	7.4			
経 常 利 益	△ 291,663,079	100.0	-	△ 598,742,598	205.3	-	△ 629,150,454	215.7	-			
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 損 失	-	-	-	857,635,820	皆増	4.9	324,635,892	皆増	1.8			
当 年 度 純 利 益	△ 291,663,079	100.0	-	△ 1,456,378,418	499.3	-	△ 953,786,346	327.0	-			
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,856,084,138	100.0	50.8	5,088,426,348	57.5	28.9	6,544,804,766	73.9	35.6			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,147,747,217	100.0	52.5	6,544,804,766	71.5	37.2	7,498,591,112	82.0	40.8			

(付表7)

病 院 別 分 析 損 益 計 算 書

(1) 中央病院

年 度 区 分 項 目	25			26			27		
	金 額	すう 勢率 比	医収対比 益す 業に る率	金 額	すう 勢率 比	医収対比 益す 業に る率	金 額	すう 勢率 比	医収対比 益す 業に る率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	12,056,901,984	100.0	100.0	12,525,778,019	103.9	100.0	13,317,434,986	110.5	100.0
医 業 費 用	12,741,442,127	100.0	105.7	13,529,417,296	106.2	108.0	14,339,743,999	112.5	107.7
医 業 損 失	684,540,143	100.0	5.7	1,003,639,277	146.6	8.0	1,022,309,013	149.3	7.7
医 業 外 収 益	1,281,867,143	100.0	10.6	2,306,049,891	179.9	18.4	2,249,450,405	175.5	16.9
医 業 外 費 用	797,835,668	100.0	6.6	949,745,119	119.0	7.6	1,021,682,633	128.1	7.7
経 常 利 益	△ 200,508,668	100.0	-	352,665,495	-	2.8	205,458,759	-	1.5
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	656,092,543	皆増	5.2	-	-	-
当年度純利益	△ 200,508,668	100.0	-	△ 303,427,048	151.3	-	205,458,759	-	1.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,826,244,883	100.0	15.1	196,246,013	10.7	1.6	499,673,061	27.4	3.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,026,753,551	100.0	16.8	499,673,061	24.7	4.0	294,214,302	14.5	2.2

(2) 三好病院

年 度 区 分 項 目	25			26			27		
	金 額	すう 勢率 比	医収対比 益す 業に る率	金 額	すう 勢率 比	医収対比 益す 業に る率	金 額	すう 勢率 比	医収対比 益す 業に る率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医 業 収 益	3,931,044,119	100.0	100.0	3,532,109,950	89.9	100.0	3,493,773,205	88.9	100.0
医 業 費 用	4,139,022,630	100.0	105.3	4,824,334,048	116.6	136.6	4,820,416,932	116.5	138.0
医 業 損 失	207,978,511	100.0	5.3	1,292,224,098	621.3	36.6	1,326,643,727	637.9	38.0
医 業 外 収 益	414,152,910	100.0	10.5	792,922,963	191.5	22.4	1,048,214,292	253.1	30.0
医 業 外 費 用	123,875,872	100.0	3.2	217,175,560	175.3	6.1	266,989,055	215.5	7.6
経 常 利 益	82,298,527	100.0	2.1	△ 716,476,695	-	-	△ 545,418,490	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	143,159,786	皆増	4.1	324,635,892	皆増	9.3
当年度純利益	82,298,527	100.0	2.1	△ 859,636,481	-	-	△ 870,054,382	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,920,220,440	100.0	48.8	365,252,671	19.0	10.3	1,224,889,152	63.8	35.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,837,921,913	100.0	46.8	1,224,889,152	66.6	34.7	2,094,943,534	114.0	60.0

(3) 海部病院

年度 区分 項目	25				26				27			
	金額	すう 勢率	医取 対比	業 益 に る 率	金額	すう 勢率	医取 対比	業 益 に る 率	金額	すう 勢率	医取 対比	業 益 に る 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
医業収益	1,442,763,204	100.0	100.0	1,545,590,346	107.1	100.0	1,576,931,551	109.3	100.0			
医業費用	1,669,003,349	100.0	115.7	1,814,721,394	108.7	117.4	1,880,929,234	112.7	119.3			
医業損失	226,240,145	100.0	15.7	269,131,048	119.0	17.4	303,997,683	134.4	19.3			
医業外収益	267,666,836	100.0	18.6	317,900,950	118.8	20.6	313,057,159	117.0	19.9			
医業外費用	56,792,611	100.0	3.9	75,502,774	132.9	4.9	78,107,632	137.5	5.0			
経常利益	△ 15,365,920	100.0	-	△ 26,732,872	174.0	-	△ 69,048,156	449.4	-			
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別損失	-	-	-	45,419,688	皆増	2.9	-	-	-			
当年度純利益	△ 15,365,920	100.0	-	△ 72,152,560	469.6	-	△ 69,048,156	449.4	-			
前年度繰越欠損金	3,917,480,620	100.0	271.5	3,178,906,051	81.1	205.7	3,251,058,611	83.0	206.2			
当年度未処理欠損金	3,932,846,540	100.0	272.6	3,251,058,611	82.7	210.3	3,320,106,767	84.4	210.5			

(4) 本局

年度 区分 項目	25				26				27			
	金額	すう 勢率	医取 対比	業 益 に る 率	金額	すう 勢率	医取 対比	業 益 に る 率	金額	すう 勢率	医取 対比	業 益 に る 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医業費用	195,874,691	100.0	-	229,163,348	117.0	-	250,741,517	128.0	-			
医業損失	195,874,691	100.0	-	229,163,348	117.0	-	250,741,517	128.0	-			
医業外収益	38,403,091	100.0	-	21,898,121	57.0	-	31,533,406	82.1	-			
医業外費用	615,418	100.0	-	933,299	151.7	-	934,456	151.8	-			
経常利益	△ 158,087,018	100.0	-	△ 208,198,526	131.7	-	△ 220,142,567	139.3	-			
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別損失	-	-	-	12,963,803	皆増	-	-	-	-			
当年度純利益	△ 158,087,018	100.0	-	△ 221,162,329	139.9	-	△ 220,142,567	139.3	-			
前年度繰越欠損金	1,192,138,195	100.0	-	1,348,021,613	113.1	-	1,569,183,942	131.6	-			
当年度未処理欠損金	1,350,225,213	100.0	-	1,569,183,942	116.2	-	1,789,326,509	132.5	-			

(付表8)

医 業 費 用 分 析 表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度 に対する 比率
			25	26	27	25	26	27	
		円	%	%	%	%	%	%	%
給 与 費	中央	7,038,009,390	53.5	54.5	52.8	50.7	50.5	49.1	103.0
	三好	2,502,560,307	59.7	73.6	71.6	56.7	53.9	51.9	96.2
	海部	1,150,340,058	71.1	70.9	72.9	61.5	60.4	61.2	105.0
	本局	235,683,490	-	-	-	93.7	93.7	94.0	109.8
	計	10,926,593,245	57.4	61.0	59.4	53.4	52.7	51.3	101.7
材 料 費	中央	3,837,956,674	25.4	25.7	28.8	24.0	23.8	26.8	119.4
	三好	802,125,192	22.6	23.1	23.0	21.5	16.9	16.6	98.5
	海部	308,641,541	19.6	19.4	19.6	16.9	16.5	16.4	103.0
	本局	0	-	-	-	-	-	-	-
	計	4,948,723,407	24.3	24.6	26.9	22.6	21.2	23.2	114.3
そ の 他 の 経 費	中央	3,463,777,935	26.7	27.8	26.0	25.3	25.8	24.2	99.4
	三好	1,515,731,433	23.0	39.9	43.4	21.8	29.2	31.4	107.6
	海部	421,947,635	25.0	27.1	26.8	21.6	23.1	22.4	100.6
	本局	15,058,027	-	-	-	6.3	6.3	6.0	103.7
	計	5,416,515,030	25.8	30.3	29.5	24.0	26.1	25.4	101.7

(注) 児童手当 54,315,000 円は、その他の経費に含む。

(付表9)

病 院 別 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	20,639,543,836	8,550,494,435	2,433,532,613	8,258,876
流 動 資 産	2,646,916,372	697,747,300	279,568,828	3,002,360,590
現 金 預 金	70,156,872	18,358,905	10,432,520	3,002,347,790
未 収 金	2,428,584,835	591,407,480	250,926,837	0
貯 蔵 品	127,293,065	80,533,206	15,069,388	0
前 払 費 用	881,600	447,709	140,083	12,800
保 管 有 価 証 券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0
資 産 合 計	23,286,460,208	9,248,241,735	2,713,101,441	3,010,619,466

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	20,468,859,624	4,755,923,150	2,602,286,185	35,811,270
流 動 負 債	3,030,354,488	927,418,255	527,930,733	53,456,158
繰 延 収 益	698,004,985	4,251,086,730	311,009,077	5,257,227
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	21,527,090	△ 1,978,552,097	△ 3,080,956,990	△ 1,789,326,509
負 債 資 本 合 計	28,668,140,881	9,686,533,249	1,598,550,574	△ 1,694,801,854

中央病院の流動資産（短期貸付金）5,381,680,673 円及び三好病院の流動資産（短期貸付金）438,291,514 円は、海部病院の流動負債（一時借入金）1,114,550,867 円及び本局の流動負債（一時借入金）4,705,421,320 円と相殺した。

(付表10)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	31,631,829,760	74.0	81.0	82.7	100.0	107.5	105.8
(1) 有 形 固 定 資 産	30,392,492,513	74.0	77.9	79.5	100.0	103.3	101.6
イ 土 地	3,279,254,426	8.1	8.3	8.6	100.0	100.0	100.0
ロ 建 物	19,477,636,841	40.6	52.0	50.9	100.0	125.9	118.9
ハ 構 築 物	223,522,595	0.3	0.5	0.6	100.0	153.6	170.1
ニ 器 械 及 び 備 品	4,427,978,898	11.4	13.8	11.6	100.0	119.0	96.3
ホ 車 両	3,994,127	0.0	0.0	0.0	100.0	67.3	36.4
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	0	-	-	-	-	-	-
ト リ ー ス 資 産	47,674,315	-	0.1	0.1	-	皆 増	皆 増
チ 建 設 仮 勘 定	2,932,431,311	13.6	3.2	7.7	100.0	23.1	53.3
(2) 無 形 固 定 資 産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電 話 加 入 権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,232,143,525	-	3.1	3.2	-	皆 増	皆 増
イ 長 期 前 払 消 費 税	1,232,143,525	-	3.1	3.2	-	皆 増	皆 増
2 流 動 資 産	6,626,593,090	23.3	19.0	17.3	100.0	80.5	70.8
(1) 現 金 預 金	3,101,296,087	9.7	10.5	8.1	100.0	106.2	79.3
(2) 未 収 金	3,270,919,152	12.9	7.9	8.5	100.0	60.2	63.1
貸 倒 引 当 金	4,026,073	-	0.0	0.0	-	皆 増	皆 増
イ 医 業 未 収 金	3,192,280,807	7.2	7.7	8.3	100.0	105.5	110.6
ロ 医 業 外 未 収 金	79,558,330	0.2	0.2	0.2	100.0	84.7	92.4
ハ そ の 他 未 収 金	3,106,088	5.5	0.0	0.0	100.0	0.3	0.1
(3) 貯 蔵 品	222,895,659	0.6	0.6	0.6	100.0	99.2	93.3
イ 薬 品	119,698,332	0.3	0.3	0.3	100.0	92.0	87.9
ロ 診 療 材 料	96,124,694	0.3	0.3	0.3	100.0	109.2	101.1
ハ 給 食 材 料	217,315	0.0	0.0	0.0	100.0	127.7	99.8
ニ 燃 料	6,078,350	0.0	0.0	0.0	100.0	100.7	90.8
ホ そ の 他 貯 蔵 品	776,968	0.0	0.0	0.0	100.0	101.0	98.7
(4) 前 払 費 用	1,482,192	0.0	0.0	0.0	100.0	99.3	88.6
イ 前 払 保 険 料	1,482,192	0.0	0.0	0.0	100.0	99.3	88.6
(5) 保 管 有 価 証 券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	-	-	-	-	-	-
3 繰 延 勘 定 (旧)	-	2.7	-	-	-	皆 減	皆 減
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 (旧)	-	2.7	-	-	-	皆 減	皆 減
資 産 合 計	38,258,422,850	100.0	100.0	100.0	100.0	117.7	94.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	27,862,880,229	5.9	70.3	72.9	100.0	1,167.7	1,167.6
(1) 企 業 債	23,840,248,055	-	60.0	62.3	-	皆増	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,840,248,055	-	60.0	62.3	-	皆増	皆増
(2) 他会計借入金	2,202,692,307	-	6.3	5.8	-	皆増	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,487,426,846	-	4.2	3.9	-	皆増	皆増
ロ その他の長期借入金	715,265,461	-	2.1	1.9	-	皆増	皆増
(3) 他会計借入金(旧)	-	2.7	-	-	100.0	皆減	皆減
(4) リース債務	35,285,571	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
(5) 引 当 金	1,784,654,296	-	3.9	4.7	-	皆増	皆増
イ 退職給付引当金	1,784,654,296	-	3.9	4.7	-	皆増	皆増
(6) 引 当 金(旧)	-	3.2	-	-	100.0	皆減	皆減
4 流 動 負 債	4,539,159,634	9.2	11.3	11.8	100.0	122.2	122.7
(1) 一 時 借 入 金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企 業 債	1,645,524,723	-	3.4	4.3	-	皆増	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,645,524,723	-	3.4	4.3	-	皆増	皆増
(3) 他会計借入金	283,076,922	-	0.7	0.7	-	皆増	皆増
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	162,811,461	-	0.4	0.4	-	皆増	皆増
ロ その他の長期借入金	120,265,461	-	0.3	0.3	-	皆増	皆増
(4) リース債務	14,491,524	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(5) 未 払 金	1,845,900,032	8.9	5.5	4.8	100.0	61.9	51.6
イ 医業未払金	1,717,145,561	3.8	4.1	4.5	100.0	108.8	114.4
ロ 医業外未払金	10,360,356	0.0	0.0	0.0	100.0	121.3	74.4
ハ その他未払金	118,394,115	5.1	1.4	0.3	100.0	27.4	5.7
(6) 前 受 金	3,711,904	0.0	0.0	0.0	100.0	135.5	118.1
(7) 引 当 金	627,792,080	-	1.4	1.7	-	皆増	皆増
イ 賞与引当金	538,239,462	-	1.2	1.4	-	皆増	皆増
ロ 法定福利引当金	89,552,618	-	0.2	0.3	-	皆増	皆増
(8) 預り有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	88,662,449	0.2	0.2	0.2	100.0	87.1	96.9
イ 預 り 金	88,662,449	0.2	0.2	0.2	100.0	87.1	96.9
5 繰 延 収 益	5,265,358,019	-	14.6	13.8	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	11,302,225,454	-	27.7	29.6	-	皆増	皆増
(2) 収益化累計額	6,036,867,435	-	13.1	15.8	-	皆増	皆増
負 債 合 計	37,667,397,882	15.1	96.2	98.5	100.0	626.8	618.9

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
6 資 本 金	7,418,333,474	84.7	18.7	19.4	100.0	21.7	21.7
(1) 自 己 資 本 金	7,418,333,474	18.4	18.7	19.4	100.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金 (旧)	-	66.3	-	-	100.0	皆減	皆減
イ 企 業 債 (旧)	-	61.4	-	-	100.0	皆減	皆減
ロ 他 会 計 借 入 金 (旧)	-	4.9	-	-	100.0	皆減	皆減
7 剰 余 金	△ 6,827,308,506	0.2	△ 14.9	△ 17.9	100.0	-	-
(1) 資 本 剰 余 金	671,282,606	22.9	1.6	1.7	100.0	7.3	7.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	15,952,222	0.1	0.0	0.0	100.0	33.2	33.2
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ 補 助 金 (旧)	-	9.6	-	-	100.0	皆減	皆減
ニ その他資本剰余金	644,801,284	13.2	1.6	1.7	100.0	12.1	12.1
(2) 欠 損 金	7,498,591,112	22.7	16.5	19.6	100.0	71.5	82.0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,498,591,112	22.7	16.5	19.6	100.0	71.5	82.0
資 本 合 計	591,024,968	84.9	3.8	1.5	100.0	4.5	1.7
負 債 資 本 合 計	38,258,422,850	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	94.8

(附表 11)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	515,164,746		
有形固定資産	504,479,484		
投資その他資産	10,685,262		
流動資産の減少	1,066,345,161	流動資産の増加	152,488,073
現金預金	1,052,022,375	未収金	152,488,073
貯蔵品	14,143,700		
前払費用	179,086		
固定負債の増加	280,321,093	固定負債の減少	283,076,922
企業債	26,475,277	他会計借入金	283,076,922
リース債務	2,322,068		
引当金	251,523,748		
流動負債の増加	385,501,166	流動負債の減少	367,957,231
企業債	303,171,296	未払金	367,409,193
リース債務	4,556,529	前受金	548,038
引当金	68,809,548		
その他流動負債	8,963,793		
繰延収益の増加	328,489,097	繰延収益の減少	818,512,691
長期前受金	328,489,097	収益化累計額	818,512,691
		剰余金の減少	953,786,346
		欠損金	953,786,346
計	2,575,821,263	計	2,575,821,263

企 業 局 所 管 会 計

平成 27 年度決算 企業局総括的意見

企業局全体での、平成 27 年度の純利益は 848,129,500 円で、前年度に比べ 226,499,775 円の増加となっている。

企業局の実施する電気事業、工業用水道事業、土地造成事業及び駐車場事業の 4 事業すべてで黒字となったが、昭和 31 年に企業局の前身である電気局が発足してから半世紀以上が経過し、地方公営企業を取り巻く経営環境は大きく変化し、厳しさを増している。

さらに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を契機とした国のエネルギー政策の転換への対応や南海トラフ巨大地震等への対策が求められている。

このようなことから、企業局では、平成 25 年度から平成 28 年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき、安価で良質、安定したサービスの提供や経営基盤の強化等に取り組んでいるところである。

しかしながら、電気事業については、施設の老朽化に伴う修繕や耐震工事等に係る資金確保、工業用水道事業については、未売水や濁水への対策、施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保、駐車場事業については、利用促進や利便性の向上のための対策が課題となっている。

企業局事業は、本県産業を支える重要なインフラであることから、事業の推進にあたっては、経営計画の進捗状況を検証しつつ、長期的展望に立ち、かつ十分な資金計画の下に、健全経営に努められるよう望むとともに、事業の実施を通して地域社会へ一層貢献されるよう期待するものである。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間において 504,058,967 円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,508,144,227 円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の 4 発電所の当年度の出水率は 114.8 パーセント、実績供給率は 115.2 パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の 2 発電所の当年度の実績供給率は、118.6 パーセントである。

各発電所の発電状況と年度別業務実績は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
水 力 発 電 所	kWh	kWh	kWh	%
坂 州	5,500,000	3,534,500	3,465,500	63.0
日 野 谷	241,600,000	279,617,000	279,422,100	115.7
川 口	44,800,000	50,635,100	50,373,730	112.4
勝 浦	34,400,000	42,907,000	42,717,440	124.2
計	326,300,000	376,693,600	375,978,770	115.2

区 分	計画電力量	実 績 供 給 電 力 量	実績供給率
太 陽 光 発 電 所	kWh	kWh	%
マ リ ン ピ ア 沖 洲	2,332,000	2,759,730	118.3
和 田 島	2,360,000	2,802,710	118.8
計	4,692,000	5,562,440	118.6

水 力 発 電 所 年 度 別 業 務 実 績 表

項目	単位	25	26	27	すう勢比率			備 考
					25	26	27	
予 定 供 給 電 力 量	kWh	324,000,000	326,300,000	326,300,000	%	%	%	
発 電 量	kWh	300,744,300	336,146,300	376,693,600	100.0	111.8	125.3	
供給電力量	kWh	299,919,000	335,367,500	375,978,770	100.0	111.8	125.4	
自 家 用 消 費 電 力 量	kWh	825,300	778,800	714,830	100.0	94.4	86.6	
電 力 料	円	2,501,398,520	2,803,296,386	2,872,581,129	100.0	112.1	114.8	
kWh 当たり 電 力 料	円	7.72	8.59	8.80	100.0	111.3	114.0	電 力 料
kWh 当たり 費 用	円	6.46	8.91	7.37	100.0	137.9	114.1	予定供給電力量 営業費用+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,659,797,348 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 2,872,581,129 円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	25	26	27	すう勢比率			備考
					25	26	27	
計画面量	kWh	3,076,909	4,749,000	4,692,000	%	%	%	
供給電力量	kWh	3,716,573	5,705,710	5,562,440	100.0	154.3	152.5	
電力料	円	156,096,066	246,486,672	240,297,408	100.0	157.9	153.9	
kWh 当たり電力料	円	50.73	51.90	51.21	100.0	102.3	100.9	電力料 計画電力量
kWh 当たり費用	円	32.17	26.41	33.46	100.0	82.1	104.0	附帯事業費用+財務費用 計画電力量

太陽光発電電力料については、222,497,600 円に消費税及び地方消費税相当額を加算した 240,297,408 円を収入している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収入

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
事業収益	円 3,211,148,000	円 3,253,813,192	円 42,665,192	
営業収益	2,948,965,000	2,971,379,247	22,414,247	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 212,967,776 円)
財務収益	23,414,000	27,289,467	3,875,467	
附帯事業収益	229,791,000	240,297,408	10,506,408	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 17,799,808 円)
事業外収益	7,724,000	13,592,639	5,868,639	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0 円)
特別利益	1,254,000	1,254,431	431	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 92,920 円)

営業収益の決算額 2,971,379,247 円は、4 水力発電所における販売電力料の年額 2,659,797,348 円、固定資産除却費引当金取崩 73,551,000 円が主なものである。

財務収益の決算額 27,289,467 円は、預金利息 18,526,263 円及び他会計貸付金利息 8,763,204 円である。

附帯事業収益の決算額 240,297,408 円は、2 太陽光発電所における販売電力料である。

事業外収益の決算額 13,592,639 円は、児童手当に係る一般会計補助金 7,226,000 円、平成 26 年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 5,809,312 円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
事 業 収 益		円 3,253,813,192	円 3,550,371,385	円 △ 296,558,193	% △ 8.4
営 業 収 益		2,971,379,247	3,246,110,366	△ 274,731,119	△ 8.5
財 務 収 益		27,289,467	28,108,034	△ 818,567	△ 2.9
附 帯 事 業 収 益		240,297,408	246,486,672	△ 6,189,264	△ 2.5
事 業 外 収 益		13,592,639	7,761,880	5,830,759	75.1
特 別 利 益		1,254,431	21,904,433	△ 20,650,002	△ 94.3

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 通次繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	円 3,032,575,400	円 2,663,262,679	円 1,007,706	円 93,455,189	円 274,849,826	
営 業 費 用	2,702,624,400	2,405,635,053	1,007,706	93,455,189	202,526,452	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 43,337,803 円)
財 務 費 用	12,000	0	0	0	12,000	
附 帯 事 業 費 用	175,448,000	156,990,537	0	0	18,457,463	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 545,947 円)
事 業 外 費 用	149,491,000	100,637,089	0	0	48,853,911	
特 別 損 失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 274,849,826 円は、営業費用の人員費等、附帯事業費用の修繕費等が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		円 2,405,635,053	円 2,908,303,988	円 △ 502,668,935	% △ 17.3
人 件 費		882,496,521	884,305,932	△ 1,809,411	△ 0.2
修 繕 費		255,254,415	703,186,249	△ 447,931,834	△ 63.7
減 価 償 却 費		518,783,134	526,322,830	△ 7,539,696	△ 1.4
その他の営業費用		749,100,983	794,488,977	△ 45,387,994	△ 5.7
附 帯 事 業 費 用		156,990,537	125,403,715	31,586,822	25.2
太 陽 光 発 電 費		156,990,537	125,403,715	31,586,822	25.2
事 業 外 費 用		100,637,089	75,504,959	25,132,130	33.3
雑 損 失		112,489	784,959	△ 672,470	△ 85.7
消費税及び地方消費税		100,524,600	74,720,000	25,804,600	34.5
特 別 損 失		0	52,939,246	△ 52,939,246	皆減
その他特別損失		0	52,939,246	△ 52,939,246	皆減
計		2,663,262,679	3,162,151,908	△ 498,889,229	△ 15.8

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	36.7	30.4	6.3
修 繕 費	10.6	24.2	△ 13.6
減 価 償 却 費	21.6	18.1	3.5
そ の 他 の 営 業 費 用	31.1	27.3	3.8
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	654,994,000	651,630,336	△ 3,363,664	
固定資産売却代	4,548,000	1,164,256	△ 3,383,744	(決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 86,241 円)
他会計長期貸付金等返還金	650,446,000	650,446,150	150	
そ の 他 収 入	0	19,930	19,930	

固定資産売却代の決算額 1,164,256 円は、機械売却代等である。

他会計長期貸付金等返還金の決算額 650,446,150 円の内訳は次のとおりである。

徳島県市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金	253,846,150 円
病院事業会計長期貸付金返還金	200,000,000 円
港湾等整備事業特別会計長期貸付金返還金	176,000,000 円
流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金	20,600,000 円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	3,239,811,494	2,254,334,232	679,685,397	305,791,865	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 95,891,907 円)
建設改良費	2,281,811,494	1,296,334,232	679,685,397	305,791,865	
投 資	958,000,000	958,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 1,296,334,232 円は、坂州発電所大規模改良工事 212,652,814 円、坂州橋架替工事 179,087,927 円、川口ダムゲート制御装置取替工事 198,037,450 円、川口工場建替工事 92,149,920 円、水力発電集中監視制御システム取替工事 293,218,136 円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 679,685,397 円は、川口ダム自然エネルギーミュージアム整備工事 78,439,502 円、川口ダム事務所擁壁耐震対策工事 28,761,000 円等の地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越と、坂州発電所大規模改良 407,040,586 円、坂州橋架替事業 50,111,687 円等の継続費通次繰越によるものである。

投資の決算額 958,000,000 円は、工業用水道事業会計貸付金及び流域下水道事業特別会計貸付金である。

資本的収入額 651,630,336 円が資本的支出額 2,254,334,232 円に不足する額 1,602,703,896 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 95,805,666 円、建設改良積立金 442,000,000 円、中小水力開発改良積立金 239,827,234 円及び過年度分損益勘定留保資金 825,070,996 円で補てんしている。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,758,411,471	3,038,234,629	△ 279,823,158	△ 9.2
営 業 費 用	2,362,297,250	2,823,726,171	△ 461,428,921	△ 16.3
営 業 利 益	396,114,221	214,508,458	181,605,763	84.7
営 業 外 収 益	263,379,706	264,096,702	△ 716,996	△ 0.3
営 業 外 費 用	156,596,471	125,761,056	30,835,415	24.5
経 常 利 益	502,897,456	352,844,104	150,053,352	42.5
特 別 利 益	1,161,511	21,691,601	△ 20,530,090	△ 94.6
特 別 損 失	0	52,939,246	△ 52,939,246	皆減
当 年 度 純 利 益	504,058,967	321,596,459	182,462,508	56.7
前年度繰越利益剰余金	322,258,026	442,661,567	△ 120,403,541	△ 27.2
その他未処分利益剰余金変動額	681,827,234	474,202,286	207,624,948	43.8
当年度未処分利益剰余金	1,508,144,227	1,238,460,312	269,683,915	21.8

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	4,292,858,026	504,058,967	4,796,916,993
資 本 剰 余 金	1,537,902	0	1,537,902

利益剰余金の当年度発生高 504,058,967 円は、当年度純利益 504,058,967 円である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,508,144,227
利 益 剰 余 金 処 分 額	1,003,827,234
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	504,316,993

当年度未処分利益剰余金 1,508,144,227 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、建設改良積立金に 322,000,000 円を積み立て、資本金に 681,827,234 円を組み入れ、残額 504,316,993 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		15,251,684,574	14,935,837,635	315,846,939	2.1
電気事業固定資産		11,756,386,827	11,275,942,845	480,443,982	4.3
投 資		3,495,297,747	3,659,894,790	△ 164,597,043	△ 4.5
流 動 資 産		12,288,849,078	12,669,353,218	△ 380,504,140	△ 3.0
現 金 預 金		11,354,086,839	12,180,019,318	△ 825,932,479	△ 6.8
未 収 金		261,292,078	288,020,243	△ 26,728,165	△ 9.3
貯 蔵 品		1,316,318	1,313,657	2,661	0.2
保 管 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年内償還長期貸付金		472,153,843	0	472,153,843	皆増
資 産 合 計		27,540,533,652	27,605,190,853	△ 64,657,201	△ 0.2

電気事業固定資産の当年度増加額 480,443,982 円は、機械装置等の当年度減少額 308,491,636 円から減価償却累計額の当年度減少額 788,935,618 円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 164,597,043 円は、工業用水道事業会計貸付金等が 958,022,880 円増加したが、病院事業会計貸付金等が 1,122,619,923 円減少したことによるものである。

現金預金の当年度減少額 825,932,479 円は、支払資金 4,702,849,988 円が、受入資金 3,876,917,509 円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 261,292,078 円は、3 月分電力料 215,509,735 円、附帯事業収益 3 月分太陽光発電電力料 22,711,104 円が主なものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,637,962,062	704,067,623	933,894,439	132.6
退 職 給 付 引 当 金	212,378,123	217,823,623	△ 5,445,500	△ 2.5
特 別 修 繕 引 当 金	546,792,000	395,693,000	151,099,000	38.2
修 繕 引 当 金	853,291,939	0	853,291,939	皆増
固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	25,500,000	90,551,000	△ 65,051,000	△ 71.8
流 動 負 債	1,060,126,278	2,562,397,881	△ 1,502,271,603	△ 58.6
未 払 金	791,525,045	1,427,858,747	△ 636,333,702	△ 44.6
前 受 金	766,245	1,253,910	△ 487,665	△ 38.9
引 当 金	60,277,000	913,513,939	△ 853,236,939	△ 93.4
そ の 他 流 動 負 債	7,557,988	19,771,285	△ 12,213,297	△ 61.8
預 り 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益	1,388,131	1,727,135	△ 339,004	△ 19.6
長 期 前 受 金	26,625,061	28,153,363	△ 1,528,302	△ 5.4
収 益 化 累 計 額	△ 25,236,930	△ 26,426,228	1,189,298	△ 4.5
負 債 合 計	2,699,476,471	3,268,192,639	△ 568,716,168	△ 17.4

未払金の当年度末現在高 791,525,045 円は、H27 営繕 坂州発電所那賀・坂州 解体工事等による営業未払金 192,821,083 円、水力発電集中監視制御システム取替工事等によるその他未払金 598,703,962 円である。

引当金の当年度末現在高 60,277,000 円は、賞与引当金 49,946,000 円及び法定福利費引当金 10,331,000 円である。

その他流動負債の当年度末現在高 7,557,988 円は、工事契約保証金 3,240,000 円が主なものである。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	20,042,602,286	19,568,400,000	474,202,286	2.4
剰 余 金	4,798,454,895	4,768,598,214	29,856,681	0.6
資 本 剰 余 金	1,537,902	1,537,902	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,796,916,993	4,767,060,312	29,856,681	0.6
資 本 合 計	24,841,057,181	24,336,998,214	504,058,967	2.1

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	2,658,725,124	営 業 費 用	1,450,320,887
財 務 収 益	27,289,467	附 帯 事 業 費 用	65,040,651
附 帯 事 業 収 益	242,196,480	事 業 外 費 用	72,397,367
事 業 外 収 益	7,444,323	建 設 改 良 費	724,864,668
特 別 利 益	1,254,431	他 会 計 長 期 貸 付 金	958,000,000
他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金	650,446,150	貯 蔵 品 の 購 入	49,680
前 年 度 未 収 金	288,020,243	前 年 度 未 払 金	1,427,858,747
固 定 資 産 売 却 代	1,184,186	そ の 他 流 動 負 債	4,317,988
前 受 金	357,105		
繰 越 金	12,180,019,318		
計	16,056,936,827	計	4,702,849,988

受入資金 16,056,936,827 円に対し、支払資金 4,702,849,988 円で、差引き 11,354,086,839 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 27 年度の純利益は、504,058,967 円を計上し、前年度に比べ 182,462,508 円の増加となっている。

収益面では、出水率の増加により水力発電所の供給電力量が増加したが、2 太陽光発電所の日照時間の減少による販売電力料の減額や特別修繕引当金の取崩額の減少等により事業収益が減少した。また、費用面では、日野谷発電所及び勝浦発電所の水車オーバーホールが終了したこと等により水力発電施設の修繕費が大きく減少した。この結果、事業費用の減少が事業収益の減少を上回り、純利益が前年より増加となっている。

収益性を表す指標の総資本利益率は 1.8 パーセント（前年度 1.2 パーセント）、経済性を表す総益率は 14.4 パーセント（前年度 7.1 パーセント）であり、事業費用減少の影響がうかがえる。

今後の経営にあたっては、周到的な資金準備のもとに、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底等により、更なる効率的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、経営の安定化のため、資金のより効率的な運用にも努められたい。

付 表

(付表1)

經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		25	26	27		
収益性	総資本利益率	1.7	1.2	1.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{504,058,967}{27,572,862,253} \times 100$
	自己資本利益率	1.9	1.3	2.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{504,058,967}{24,590,585,331} \times 100$
経済性	総益率	14.0	7.1	14.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{396,114,221}{2,758,411,471} \times 100$
	総費用対総収益比率	83.0	90.3	83.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{2,518,893,721}{3,022,952,688} \times 100$
	純利益対営業収益比率	18.4	10.6	18.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{504,058,967}{2,758,411,471} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	86.0	92.9	85.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{2,362,297,250}{2,758,411,471} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	22.7	17.3	18.8	$\frac{\text{減価償却費(水力発電・業務設備)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{518,783,134}{2,758,411,471} \times 100$
	人件費対営業収益比率	33.6	29.1	32.0	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{881,870,183}{2,758,411,471} \times 100$
	減価償却率	5.6	5.5	5.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{584,642,926}{11,393,800,266} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,758,411,471}{27,572,862,253}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,758,411,471}{24,590,585,331}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産(水力発電・業務設備)}}$	$\frac{2,758,411,471}{13,979,246,857}$
	流動資産回転率	0.2	0.3	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,758,411,471}{12,479,101,148}$
	未収金回転率	9.1	10.5	10.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}$	$\frac{2,758,411,471}{261,292,078}$
資産構成	固定資産構成比率	57.2	54.1	55.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,251,684,574}{27,540,533,652} \times 100$
	流動資産構成比率	42.0	45.2	43.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{12,088,849,078}{27,540,533,652} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	1.3	8.6	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{860,126,278}{27,540,533,652} \times 100$
	自己資本構成比率	91.1	88.2	90.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{24,842,445,312}{27,540,533,652} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{27,540,533,652} \times 100$
流動的安全性	流動比率	3,286.5	527.8	1,405.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{12,088,849,078}{860,126,278} \times 100$
	当座比率	3,286.0	527.8	1,350.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,615,378,917}{860,126,278} \times 100$
固定的安全性	固定比率	62.8	61.4	61.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,251,684,574}{24,842,445,312} \times 100$
	固定資産対入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{15,251,684,574}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	39.1	31.3	37.3	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{881,870,183}{2,362,297,250} \times 100$

(付表2)

分 析 損 益 計 算 書

年 度 区 分 科 目	25			26			27		
	金 額	す べ 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	す べ 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	す べ 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	2,407,077,755	100.0	100.0	3,038,234,629	126.2	100.0	2,758,411,471	114.6	100.0
営 業 費 用	2,069,211,992	100.0	86.0	2,823,726,171	136.5	92.9	2,362,297,250	114.2	85.6
営 業 利 益	337,865,763	100.0	14.0	214,508,458	63.5	7.1	396,114,221	117.2	14.4
営 業 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	202,534,786	100.0	8.4	264,096,702	130.4	8.7	263,379,706	130.0	9.5
営 業 外 費 用	98,842,299	100.0	4.1	125,761,056	127.2	4.1	156,596,471	158.4	5.7
経 常 利 益	441,558,250	100.0	18.3	352,844,104	79.9	11.6	502,897,456	113.9	18.2
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	1,070,265	100.0	0.0	21,691,601	2,026.8	0.7	1,161,511	108.5	0.0
特 別 損 失	-	-	-	52,939,246	皆増	1.7	-	-	-
当 年 度 純 利 益	442,628,515	100.0	18.4	321,596,459	72.7	10.6	504,058,967	113.9	18.3
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	451,033,052	100.0	18.7	442,661,567	98.1	14.6	322,258,026	71.4	11.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	-	-	-	474,202,286	皆増	15.6	681,827,234	皆増	24.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	893,661,567	100.0	37.1	1,238,460,312	138.6	40.8	1,508,144,227	168.8	54.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	15,251,684,574	57.2	54.1	55.4	100.0	99.0	101.1
(1) 電気事業固定資産	11,756,386,827	42.4	40.8	42.7	100.0	100.8	105.1
イ 水力発電設備	10,086,938,759	35.8	34.2	36.7	100.0	99.8	106.7
ロ 業務設備	234,800,802	1.0	0.8	0.9	100.0	93.3	90.0
ハ 附帯事業設備	1,082,287,902	4.6	4.2	3.9	100.0	94.6	89.3
ニ 事業外固定資産	10,371,707	0.0	0.0	0.0	100.0	93.4	93.2
ホ 建設仮勘定	341,987,657	1.0	1.6	1.2	100.0	174.1	134.6
(2) 投資	3,495,297,747	14.8	13.3	12.7	100.0	93.9	89.7
イ 長期貸付金	3,495,107,687	14.8	13.3	12.7	100.0	93.9	89.7
ロ その他投資	190,060	0.0	0.0	0.0	100.0	102.3	103.9
2 流動資産	12,288,849,078	42.8	45.9	44.6	100.0	112.3	109.0
(1) 現金預金	11,354,086,839	41.0	44.1	41.2	100.0	112.6	105.0
(2) 未収金	261,292,078	1.0	1.1	1.0	100.0	109.2	99.0
(3) 貯蔵品	1,316,318	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	83.5
(4) 保管有価証券	200,000,000	0.8	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一年内償還長期貸付金	472,153,843	-	-	1.7	-	-	皆増
資産合計	27,540,533,652	100.0	100.0	100.0	100.0	104.7	104.5

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	1,637,962,062	6.8	2.5	6.0	100.0	39.0	90.6
(1) 引当金	1,637,962,062	6.8	2.5	6.0	100.0	39.0	90.6
イ 退職給与引当金	0	0.8	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ロ 退職給付引当金	212,378,123	-	0.8	0.8	-	皆増	皆増
ハ 修繕準備引当金	0	5.9	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ニ 特別修繕引当金	546,792,000	-	1.4	2.0	-	皆増	皆増
ホ 修繕引当金	853,291,939	-	-	3.1	-	-	皆増
ヘ 濁水準備引当金	0	0.1	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ト 固定資産除却費引当金	25,500,000	0.0	0.3	0.1	100.0	1,065.3	300.0
4 流動負債	1,060,126,278	2.0	9.3	3.8	100.0	477.1	197.4
(1) 未払金	791,525,045	1.2	5.2	2.8	100.0	430.6	238.7
(2) 前受金	766,245	0.0	0.0	0.0	100.0	82.1	50.2
(3) 引当金	60,277,000	-	3.3	0.2	-	皆増	皆増
イ 賞与引当金	49,946,000	-	0.2	0.2	-	皆増	皆増
ロ 法定福利費引当金	10,331,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
ハ 修繕引当金	0	-	3.1	0.0	-	皆増	-
(4) その他流動負債	7,557,988	0.0	0.1	0.0	100.0	500.9	191.5
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.8	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	1,388,131	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	1,388,131	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
6 資本金	20,042,602,286	74.2	70.9	72.8	100.0	100.0	102.4
(1) 資本金	20,042,602,286	74.2	70.9	72.8	100.0	100.0	102.4
7 剰余金	4,798,454,895	17.0	17.3	17.4	100.0	107.1	107.8
(1) 資本剰余金	1,537,902	0.1	0.0	0.0	100.0	5.2	5.2
イ 受贈財産評価額	473,870	0.1	0.0	0.0	100.0	1.7	1.7
ロ 国庫補助金	0	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ハ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,796,916,993	16.9	17.3	17.4	100.0	107.8	108.5
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 中小水力発電開発改良積立金	3,239,172,766	13.3	12.6	11.8	100.0	100.0	93.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,508,144,227	3.4	4.5	5.5	100.0	138.6	168.8
負債資本合計	27,540,533,652	100.0	100.0	100.0	100.0	104.7	104.5

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	337,940,600	固定資産の増加	653,787,539
業 務 設 備	8,451,332	水 力 発 電 設 備	653,784,589
附 帯 事 業 設 備	64,452,692	そ の 他 投 資	2,950
事 業 外 固 定 資 産	19,330	流動資産の増加	472,156,504
建 設 仮 勘 定	100,417,253	貯 蔵 品	2,661
長 期 貸 付 金	164,599,993	一 年 内 償 還 長 期 貸 付 金	472,153,843
流動資産の減少	852,660,644	固定負債の減少	70,496,500
現 金 預 金	825,932,479	退 職 給 付 引 当 金	5,445,500
未 収 金	26,728,165	固 定 資 産 除 却 費 引 当 金	65,051,000
固定負債の増加	1,004,390,939	流動負債の減少	1,502,671,603
特 別 修 繕 引 当 金	151,099,000	未 払 金	636,333,702
修 繕 引 当 金	853,291,939	前 受 金	487,665
流動負債の増加	400,000	賞 与 引 当 金	345,000
法 定 福 利 費 引 当 金	400,000	修 繕 引 当 金	853,291,939
資本の増加	504,058,967	そ の 他 流 動 資 産	12,213,297
資 本 金	474,202,286	繰延収益の減少	339,004
繰 越 利 益 剰 余 金	29,856,681	長 期 前 受 金	339,004
計	2,699,451,150	計	2,699,451,150

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間において 319,143,850 円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 1,126,194,493 円となっている。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

平成 27 年度末の契約給水量は、日量 105,570 立方メートル（前年度 105,820 立方メートル）で、給水能力日量 160,000 立方メートルに対して 66.0 パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22 事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

平成 27 年度末の契約給水量は、日量 76,500 立方メートル（前年度 75,600 立方メートル）で、給水能力日量 93,000 立方メートルに対して 82.3 パーセントとなっている。

契約給水事業所は、11 事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事 業 収 益	1,182,509,000 円	1,184,701,570 円	2,192,570 円	
営 業 収 益	1,116,964,000	1,110,585,809	△ 6,378,191	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 82,235,510 円)
営 業 外 収 益	65,545,000	69,777,191	4,232,191	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 9,720 円)
特 別 利 益	0	4,338,570	4,338,570	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

営業収益の決算額 1,110,585,809 円は、水道料金 1,099,205,939 円が主なものである。

営業外収益の決算額 69,777,191 円は、新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入 63,143,068 円が主なものである。

特別利益の決算額 4,338,570 円は、旧長岸水管橋用地を売却したことに伴う土地売却益である。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用 水道事業別	年度別 区分	事業収益	内 訳		
			給水収益	受取利息 及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	27	660,743,193	619,602,134	1,003,074	40,137,985
	26	720,192,377	616,342,167	864,578	102,985,632
	増減	△ 59,449,184	3,259,967	138,496	△ 62,847,647
阿 南	27	523,958,377	479,603,805	501,802	43,852,770
	26	518,893,937	469,578,151	449,892	48,865,894
	増減	5,064,440	10,025,654	51,910	△ 5,013,124
計	27	1,184,701,570	1,099,205,939	1,504,876	83,990,755
	26	1,239,086,314	1,085,920,318	1,314,470	151,851,526
	増減	△ 54,384,744	13,285,621	190,406	△ 67,860,771

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	991,580,000	851,363,697	31,348,925	108,867,378	
営業費用	870,715,000	745,514,037	31,348,925	93,852,038	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 15,205,887 円)
営業外費用	120,865,000	104,320,320	0	16,544,680	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 0 円)
特別損失	0	1,529,340	0	△ 1,529,340	

不用額 108,867,378 円は、営業費用における修繕費 42,688,907 円及び営業外費用における消費税及び地方消費税 16,516,711 円が主なものである。

営業費用の決算額 745,514,037 円は、減価償却費 362,026,134 円及び動力費 82,877,228 円が主なものである。

特別損失の決算額 1,529,340 円は、過年度除却資産に係る修正である。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用 水道事業別	年度別 区分	事業費用	内 訳					
			営 業 費 用				営業外費用	特別損失
			人 件 費	修 繕 費	減価償却費	そ の 他		
		円	円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	27	509,275,678	116,522,945	24,151,420	203,596,020	103,905,771	59,570,182	1,529,340
	26	561,850,079	137,822,129	16,303,862	192,022,655	166,713,809	41,371,624	7,616,000
	増減	△ 52,574,401	△ 21,299,184	7,847,558	11,573,365	△ 62,808,038	18,198,558	△ 6,086,660
阿 南	27	342,088,019	56,765,254	6,266,417	158,430,114	75,876,096	44,750,138	0
	26	369,748,752	55,922,146	9,048,604	156,885,203	88,887,557	52,282,242	6,723,000
	増減	△ 27,660,733	843,108	△ 2,782,187	1,544,911	△ 13,011,461	△ 7,532,104	△ 6,723,000
計	27	851,363,697	173,288,199	30,417,837	362,026,134	179,781,867	104,320,320	1,529,340
	26	931,598,831	193,744,275	25,352,466	348,907,858	255,601,366	93,653,866	14,339,000
	増減	△ 80,235,134	△ 20,456,076	5,065,371	13,118,276	△ 75,819,499	10,666,454	△ 12,809,660

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
科 目			
	%	%	ポイント
人 件 費	23.2	23.5	△ 0.3
修 繕 費	4.1	3.1	1.0
減 価 償 却 費	48.6	42.4	6.2
そ の 他 の 営 業 費 用	24.1	31.0	△ 6.9
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	1,016,036,000	1,009,779,407	△ 6,256,593	
固定資産売却代	99,000	336,886	237,886	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 15,470 円)
他会計長期借入金	900,000,000	900,000,000	0	
補 助 金	112,500,000	109,442,521	△ 3,057,479	
そ の 他 収 入	3,437,000	0	△ 3,437,000	

固定資産売却代の決算額 336,886 円は、機械売却代 207,666 円及び土地売却代 123,080 円が主なものである。

他会計長期借入金の決算額 900,000,000 円は、電気事業会計からの借入金である。

補助金の決算額 109,442,521 円は、長岸河底横過トンネル工事、今切第三配水支管布設工事等に対する国庫補助金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,007,694,000	539,797,546	434,127,533	33,768,921	
建設改良費	825,788,000	357,892,499	434,127,533	33,767,968	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 25,780,084 円)
企業債償還金	181,906,000	181,905,047	0	953	

建設改良費の決算額 357,892,499 円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本管布設替工事 126,228,689 円、今切配水本管布設替工事 8,856,000 円、総管浸水対策工事 6,250,409 円並びに阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 170,423,778 円及び総管浸水対策工事 2,860,358 円が主なものである。

企業債償還金の決算額 181,905,047 円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 60,030,157 円及び阿南工業用水道事業分 121,874,890 円である。

建設改良費の翌年度繰越 434,127,533 円は、吉野川北岸工業用水道事業における鳴門配水本館（撫養）布設替工事 227,771,311 円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 206,356,222 円で、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,028,350,299	1,022,912,064	5,438,235	0.5
営 業 費 用		730,308,150	804,212,878	△ 73,904,728	△ 9.2
営 業 利 益		298,042,149	218,699,186	79,342,963	36.3
営 業 外 収 益		73,311,791	65,538,180	7,773,611	11.9
営 業 外 費 用		55,019,320	72,378,660	△ 17,359,340	△ 24.0
経 常 利 益		316,334,620	211,858,706	104,475,914	49.3
特 別 利 益		4,338,570	66,499,888	△ 62,161,318	△ 93.5
特 別 損 失		1,529,340	14,339,000	△ 12,809,660	△ 89.3
当 年 度 純 利 益		319,143,850	264,019,594	55,124,256	20.9
前年度繰越利益剰余金		626,050,643	543,031,049	83,019,594	15.3
その他未処分利益 剰余金変動額		181,000,000	61,238,974	119,761,026	195.6
当年度未処分利益剰余金		1,126,194,493	868,289,617	257,904,876	29.7

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉 野 川 北 岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	574,079,176	454,271,123	1,028,350,299
営 業 費 用	438,702,517	291,605,633	730,308,150
営 業 利 益	135,376,659	162,665,490	298,042,149
営 業 外 収 益	39,952,300	33,359,491	73,311,791
営 業 外 費 用	28,038,782	26,980,538	55,019,320
経 常 利 益	147,290,177	169,044,443	316,334,620
特 別 利 益	4,338,570	0	4,338,570
特 別 損 失	1,529,340	0	1,529,340
当 年 度 純 利 益	150,099,407	169,044,443	319,143,850
前年度繰越利益剰余金	374,230,221	251,820,422	626,050,643
その他未処分利益 剰余金変動額	181,000,000	0	181,000,000
当年度未処分利益剰余金	705,329,628	420,864,865	1,126,194,493

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
工業用水道事業別	円	円	円	%
吉 野 川 北 岸	147,290,177	66,167,904	81,122,273	122.6
阿 南	169,044,443	145,690,802	23,353,641	16.0
計	316,334,620	211,858,706	104,475,914	49.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	868,289,617	257,904,876	1,126,194,493
資 本 剰 余 金	110,507,958	0	110,507,958

利益剰余金の当年度発生高 257,904,876 円は、当年度純利益 319,143,850 円から、資本金への組入に伴う前年度処分額 61,238,974 円を差し引いた額である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	1,126,194,493 円
利益剰余金処分額	369,000,000
翌年度繰越利益剰余金	757,194,493

当年度未処分利益剰余金 1,126,194,493 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、減債積立金に 188,000,000 円を積み立て、資本金に 181,000,000 円を組み入れ、残額 757,194,493 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	平成 27 年度末現在高 円	平成 26 年度末現在高 円	前 年 度 対 比	
			増 減 額 円	増 減 率 %
固 定 資 産	6,925,684,731	6,953,644,095	△ 27,959,364	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	6,693,189,543	6,701,173,701	△ 7,984,158	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	232,423,558	252,398,764	△ 19,975,206	△ 7.9
投 資	71,630	71,630	0	0.0
流 動 資 産	2,870,355,435	1,828,641,602	1,041,713,833	57.0
現 金 預 金	2,730,759,586	1,689,039,297	1,041,720,289	61.7
未 収 金	104,178,073	104,185,305	△ 7,232	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,182,224	△ 1,183,000	776	△ 0.1
貯 蔵 品	36,600,000	36,600,000	0	0.0
資 産 合 計	9,796,040,166	8,782,285,697	1,013,754,469	11.5

有形固定資産の当年度減少額 7,984,158 円は、減価償却累計額の当年度増加額 322,070,356 円から構築物、機械装置等の新設等に伴う当年度増加額 314,086,198 円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,975,206 円は、施設利用権の減価償却に伴う当年度減少額 19,927,317 円及び地役権の減価償却による当年度減少額 47,889 円である。

未収金の当年度末現在高 104,178,073 円は、3 月分水道料金 93,472,630 円が主なものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,500,608,744	1,799,712,147	700,896,597	38.9
企 業 債	892,512,755	1,081,323,113	△ 188,810,358	△ 17.5
他 会 計 借 入 金	1,100,000,000	200,000,000	900,000,000	450.0
引 当 金	508,095,989	518,389,034	△ 10,293,045	△ 2.0
流 動 負 債	312,343,205	374,914,289	△ 62,571,084	△ 16.7
企 業 債	188,810,358	181,905,047	6,905,311	3.8
未 払 金	109,814,923	177,782,926	△ 67,968,003	△ 38.2
未 払 費 用	1,847,771	2,133,793	△ 286,022	△ 13.4
前 受 金	154,153	123,581	30,572	24.7
引 当 金	11,716,000	12,968,942	△ 1,252,942	△ 9.7
繰 延 収 益	1,309,885,792	1,253,600,686	56,285,106	4.5
長 期 前 受 金	3,046,769,636	2,931,287,881	115,481,755	3.9
収 益 化 累 計 額	△ 1,736,883,844	△ 1,677,687,195	△ 59,196,649	3.5
負 債 合 計	4,122,837,741	3,428,227,122	694,610,619	20.3

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 1,081,323,113 円は、新会計基準の適用に伴い借入資本金から振り替えられたものである。

他会計借入金の当年度末現在高 1,100,000,000 円は、長期借入金償還金等の財源に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 508,095,989 円は、退職給付引当金 31,066,398 円及び修繕引当金 477,029,591 円である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 11,716,000 円は、賞与引当金 9,792,000 円及び法定福利費引当金 1,924,000 円である。

未払金の当年度末現在高 109,814,923 円は、吉野川北岸工業用水道事業における消費税及び地方消費税 31,531,400 円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 15,802,800 円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 1,847,771 円は、企業債利息である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 4,436,499,974	円 4,375,261,000	円 61,238,974	% 1.4
剰 余 金		1,236,702,451	978,797,575	257,904,876	26.3
資 本 剰 余 金		110,507,958	110,507,958	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,126,194,493	868,289,617	257,904,876	29.7
資 本 合 計		5,673,202,425	5,354,058,575	319,143,850	6.0

資本金の当年度増加額 61,238,974 円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	円 1,007,333,787	営 業 費 用	円 360,078,726
営 業 外 収 益	11,090,110	営 業 外 費 用	40,750,260
特 別 利 益	4,338,570	建 設 改 良 費	325,686,592
前 年 度 未 収 金	103,003,081	企 業 債 償 還 金	181,905,047
国 庫 補 助 金	109,442,521	前 払 金	11,609,900
前 受 金	69,449	前 年 度 未 払 金	177,782,926
他 会 計 長 期 借 受 金	900,000,000	前 年 度 未 払 費 用	2,133,793
繰 越 金	1,689,039,297		
そ の 他 流 動 資 産	6,384,825		
戻 入 金	5,190		
計	3,830,706,830	計	1,099,947,244

受入資金 3,830,706,830 円に対し、支払資金 1,099,947,244 円で、差引き 2,730,759,586 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 27 年度の純利益は 319,143,850 円で、前年度に比べ 55,124,256 円の増加となっている。

収益面では、阿南工業用水道事業において、契約水量が増加したこと等に伴い、営業収益が増加した。また、費用面では、吉野川北岸工業用水道事業における長岸水道橋撤去工事等に係る撤去費用を繰越したことにより、営業費用のうちの資産減耗費が減少した。これらの要因により、事業収益の増加が事業費用の減少を上回ったものである。

総資本利益率は 3.4 パーセント（前年度 2.7 パーセント）、総収益対総費用比率は 140.6 パーセント（前年度 129.6 パーセント）、営業収益対営業費用比率は 140.8 パーセント（前年度 127.2 パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

今後の経営にあたっては、引き続き未売水の解消と濁水対策に努めるとともに、施設・設備の老朽化対策、耐震化対策等を計画的かつ効率的に実施することにより、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

① 合 計

項 目	単位	25	26	27	すう勢比率			備考
					25	26	27	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	%	%	%	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	45,011,476	45,607,240	45,281,630	100.0	101.3	100.6	
1日平均配水量(C)	m ³	123,319	124,951	123,720	100.0	101.3	100.3	
契約給水量(日量)	m ³	179,320	181,420	182,070	100.0	101.2	101.5	
有収水量(D)	m ³	41,652,443	42,739,496	42,167,019	100.0	102.6	101.2	
有収率(D)／(B)	%	92.5	93.7	93.1	100.0	101.3	100.6	
利用率(C)／(A)	%	48.7	49.4	49.0	100.0	101.4	100.6	
供給単価水道料金／(D)	円	23.9	23.6	24.1	100.0	98.7	100.8	
給水原価総費用／(D)	円	20.6	20.8	18.7	100.0	101.0	90.8	

② 吉野川北岸

項 目	単位	25	26	27	すう勢比率			備考
					25	26	27	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	%	%	%	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	21,905,450	22,050,600	21,141,360	100.0	100.7	96.5	
1日平均配水量(C)	m ³	60,015	60,413	57,763	100.0	100.7	96.2	
契約給水量(日量)	m ³	105,820	105,820	105,570	100.0	100.0	99.8	
有収水量(D)	m ³	19,650,603	20,046,080	19,009,310	100.0	102.0	96.7	
有収率(D)／(B)	%	89.7	90.9	89.9	100.0	101.3	100.2	
利用率(C)／(A)	%	37.5	37.8	36.1	100.0	100.8	96.3	
供給単価水道料金／(D)	円	29.1	28.5	30.2	100.0	97.9	103.8	
給水原価総費用／(D)	円	26.1	27.4	24.6	100.0	105.0	94.3	

③ 阿 南

項 目	単位	25	26	27	すう勢比率			備考
					25	26	27	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	%	%	%	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	23,106,026	23,556,640	24,140,270	100.0	102.0	104.5	
1日平均配水量(C)	m ³	63,304	64,539	65,957	100.0	102.0	104.2	
契約給水量(日量)	m ³	73,500	75,600	76,500	100.0	102.9	104.1	
有収水量(D)	m ³	22,001,840	22,693,416	23,157,709	100.0	103.1	105.3	
有収率(D)／(B)	%	95.2	96.3	95.9	100.0	101.2	100.7	
利用率(C)／(A)	%	68.1	69.4	70.9	100.0	101.9	104.1	
供給単価水道料金／(D)	円	19.2	19.2	19.2	100.0	100.0	100.0	
給水原価総費用／(D)	円	15.6	15.1	13.8	100.0	96.8	88.5	

(付表2)

經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		25	26	27		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	76.9	79.2	70.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{6,925,684,731}{9,796,040,166} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	74.6	75.2	71.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{6,983,088,217}{9,796,040,166} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.1	82.7	73.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{6,925,684,731}{9,483,696,961} \times 100$
	固 定 比 率	103.0	105.2	99.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{6,925,684,731}{6,983,088,217} \times 100$
	流 動 比 率	444.7	487.7	919.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,870,355,435}{312,343,205} \times 100$
	当 座 比 率	438.1	478.0	907.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,833,755,435}{312,343,205} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{1,028,350,299}{6,795,373,739}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,028,350,299}{6,939,664,413}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.4	0.5	0.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{1,028,350,299}{2,349,498,519}$
	現 金 預 金 回 転 率	0.6	0.9	0.5	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{1,099,947,244}{2,209,899,442}$
	未 収 金 回 転 率	9.7	9.4	10.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{1,028,350,299}{102,999,077}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	1.5	2.7	3.4	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{319,143,850}{9,289,162,932} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	118.6	129.6	140.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,106,000,660}{786,856,810} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	134.2	127.2	140.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{1,028,350,299}{730,308,150} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	24.5	24.1	23.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{173,145,729}{730,308,150} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	64.2	50.2	50.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額 (借 換 債 分 を 除 く)}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{181,905,047}{362,026,134} \times 100$
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	53,224	53,837	60,491	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{1,028,350,299}{17}$
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.6	4.9	4.2	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{42,476,031}{1,017,783,348} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	18.3	18.9	16.8	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{173,145,729}{1,028,350,299} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	18.6	19.2	17.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	$\frac{173,145,729}{1,017,783,348} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	-
不 良 債 務 比 率	-	-	-	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	-	

(付表3)

経 営 分 析 事 業 別 比 率 表

分 析 項 目		吉 野 川 北 岸			阿 南		
		25	26	27	25	26	27
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	% 71.1	% 75.9	% 65.9	% 84.4	% 83.4	% 77.0
	自 己 資 本 構 成 比 率	82.6	84.3	78.2	64.2	63.8	62.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	75.3	78.7	67.5	88.5	87.9	80.4
	固 定 比 率	86.1	90.0	84.3	131.3	130.7	124.0
	流 動 比 率	517.0	682.7	1,409.2	332.8	320.2	545.9
	当 座 比 率	511.7	672.4	1,396.0	324.2	310.9	535.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.2
	固 定 資 産 回 転 率	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.6
	現 金 預 金 回 転 率	-	-	-	-	-	-
	未 収 金 回 転 率	9.9	9.3	10.5	9.5	9.5	9.4
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	% 1.2	% 2.2	% 2.9	% 1.9	% 3.3	% 4.2
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.8	122.1	132.1	125.8	141.7	153.1
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	129.5	114.7	130.9	141.3	147.7	155.8
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	28.7	27.5	26.5	18.4	18.4	19.5
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	38.2	30.2	29.5	98.7	74.8	76.9
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円 41,526	千円 40,988	千円 47,840	千円 85,976	千円 89,816	千円 90,854
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	% 3.6	% 3.2	% 2.8	% 8.3	% 7.1	% 5.9
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	22.2	24.0	20.3	13.0	12.4	12.5
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	22.5	24.1	20.3	13.3	12.8	12.8
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	-	-
不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分 析 損 益 計 算 書

年 度 区 分 科 目	25			26			27		
	金 額	す べ 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	す べ 率 比	営 業 収 益 対 比 率	金 額	す べ 率 比	営 業 収 益 対 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	1,011,246,831	100.0	100.0	1,022,912,064	101.2	100.0	1,028,350,299	101.7	100.0
営 業 費 用	753,265,409	100.0	74.5	804,212,878	106.8	78.6	730,308,150	97.0	71.0
営 業 利 益	257,981,422	100.0	25.5	218,699,186	84.8	21.4	298,042,149	115.5	29.0
営 業 外 収 益	4,010,779	100.0	0.4	65,538,180	1,634.1	6.4	73,311,791	1,827.9	7.1
営 業 外 費 用	102,896,692	100.0	10.2	72,378,660	70.3	7.1	55,019,320	53.5	5.4
経 常 利 益	159,095,509	100.0	15.7	211,858,706	133.2	20.7	316,334,620	198.8	30.8
経 常 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	0	-	-	66,499,888	皆増	6.5	4,338,570	皆増	0.4
特 別 損 失	0	-	-	14,339,000	皆増	1.4	1,529,340	皆増	0.1
当 年 度 純 利 益	159,095,509	100.0	15.7	264,019,594	166.0	25.8	319,143,850	200.6	31.0
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	440,935,540	100.0	43.6	543,031,049	123.2	53.1	626,050,643	142.0	60.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	-	61,238,974	皆増	6.0	181,000,000	皆増	17.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	600,031,049	100.0	59.3	868,289,617	144.7	84.9	1,126,194,493	187.7	109.5

(付表5)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	6,925,684,731	76.9	79.2	70.7	100.0	84.8	84.5
(1) 有形固定資産	6,693,189,543	73.0	76.3	68.3	100.0	86.1	86.0
イ 土地	246,971,098	1.8	2.8	2.5	100.0	126.0	126.0
ロ 建物	483,221,604	5.4	5.7	4.9	100.0	86.6	83.4
ハ 構築物	4,493,905,622	46.8	52.7	46.0	100.0	92.7	90.1
ニ 機械装置	1,039,185,654	14.1	12.8	10.6	100.0	74.9	69.4
ホ 車両運搬具	20,327,379	0.3	0.3	0.2	100.0	84.9	66.2
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	23,236,532	0.3	0.3	0.2	100.0	82.7	62.8
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	16.9
リ 建設仮勘定	386,148,052	4.3	1.7	3.9	100.0	32.8	84.5
(2) 無形固定資産	232,423,558	3.9	2.9	2.4	100.0	61.2	56.4
イ 地役権	0	0.0	0.0	0.0	100.0	17.1	皆減
ロ 施設利用権	232,131,198	3.9	2.9	2.4	100.0	61.2	56.4
ハ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	71,630	0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	99.7
イ その他投資	71,630	0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	99.7
2 流動資産	2,870,355,435	23.1	20.8	29.3	100.0	74.1	116.3
(1) 現金預金	2,730,759,586	21.7	19.2	27.9	100.0	72.9	117.9
(2) 未収金	102,995,849	1.1	1.2	1.0	100.0	89.9	89.9
(3) 貯蔵品	36,600,000	0.3	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
資産合計	9,796,040,166	100.0	100.0	100.0	100.0	82.3	91.9

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,500,608,744	6.7	20.5	25.5	100.0	251.7	349.7
(1) 企業債	892,512,755	-	12.3	9.1	-	皆増	皆増
(2) 他会計借入金	1,100,000,000	1.9	2.3	11.2	100.0	100.0	550.0
(3) 引当金	508,095,989	4.8	5.9	5.2	100.0	100.7	98.7
イ 退職給与引当金	0	0.3	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ロ 退職給付引当金	31,066,398	-	0.5	0.3	-	皆増	皆増
ハ 修繕準備引当金	0	4.5	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ニ 修繕引当金	477,029,591	-	5.4	4.9	-	皆増	皆増
4 流動負債	312,343,205	5.2	4.3	3.2	100.0	67.6	56.3
(1) 企業債	188,810,358	-	2.2	2.0	-	皆増	皆増
(2) 未払金	109,814,923	5.2	2.0	1.1	100.0	32.2	19.9
(3) 未払費用	1,847,771	0.0	0.0	0.0	100.0	89.9	77.9
(4) 前受金	154,153	0.0	0.0	0.0	100.0	115.1	143.6
(5) 引当金	11,716,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
イ 賞与引当金	9,792,000	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増
ロ 法定福利費引当金	1,924,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
5 繰延収益	1,309,885,792	-	14.3	13.4	-	皆増	皆増
6 資本金	4,436,499,974	54.5	49.8	45.3	100.0	75.3	76.3
(1) 資本金	4,436,499,974	54.5	49.8	45.3	100.0	75.3	76.3
7 剰余金	1,236,702,451	33.6	11.1	12.6	100.0	27.3	34.5
(1) 資本剰余金	110,507,958	28.0	1.2	1.1	100.0	3.7	3.7
イ 受贈財産評価額	3,699,100	0.1	0.0	0.0	100.0	29.8	29.8
ロ 国庫補助金	41,221,506	17.5	0.5	0.4	100.0	2.2	2.2
ハ 工事負担金	65,587,352	8.6	0.7	0.7	100.0	7.1	7.1
ニ その他資本剰余金	0	1.8	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(2) 利益剰余金	1,126,194,493	5.6	9.9	11.5	100.0	144.7	187.7
イ 当年度未処分利益剰余金	1,126,194,493	5.6	9.9	11.5	100.0	144.7	187.7
負債資本合計	9,796,040,166	100.0	100.0	100.0	100.0	82.3	91.9

(付表6)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	27,959,364	流動資産の増加	1,041,720,289
有形固定資産	7,984,158	現金預金	1,041,720,289
無形固定資産	19,975,206	固定負債の減少	199,103,403
流動資産の減少	6,456	企業債	188,810,358
未収金	6,456	退職給付引当金	10,293,045
固定負債の増加	900,000,000	流動負債の減少	69,506,967
他会計借入金	900,000,000	未払金	67,968,003
流動負債の増加	6,935,883	未払費用	286,022
企業債	6,905,311	賞与引当金	790,316
前受金	30,572	法定福利引当金	462,626
繰延収益の増加	56,285,106		
繰延収益	56,285,106		
資本金の増加	61,238,974		
資本金	61,238,974		
剰余金の増加	257,904,876		
当年度純利益	55,124,256		
繰越利益剰余金	202,780,620		
計	1,310,330,659	計	1,310,330,659

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間において10,235,147円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は19,778,584円となっている。

前年度における土地造成事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地造成事業

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目的に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業用地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事 業 収 益	11,172,000 円	11,466,374 円	294,374 円	
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	
営 業 外 収 益	3,432,000	3,726,374	294,374	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額3,726,374円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
事 業 収 益	11,466,374 円	11,341,018 円	125,356 円	1.1 %
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 外 収 益	3,726,374	3,601,018	125,356	3.5

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	円 1,517,000	円 1,231,227	円 0	円 285,773	
営 業 費 用	1,516,000	1,231,227	0	284,773	
営 業 外 費 用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度決算額と比較すると、次のとおりである。

区 分 科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費 用	円 1,231,227	円 1,287,581	円 △ 56,354	% △ 4.4
営 業 費 用	1,231,227	1,287,581	△ 56,354	△ 4.4

営業費用 1,231,227 円は、国有資産等所在市町村交付金 1,172,900 円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 382,077,000	円 382,076,922	円 △ 78	
他会計長期貸付金 返 還 金	382,077,000	382,076,922	△ 78	

他会計長期貸付金返還金の決算額 382,076,922 円は、病院事業会計長期貸付金返還金 33,076,922 円及び港湾等整備事業特別会計長期貸付金返還金 349,000,000 円である。

(イ) 支 出

該当なし

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用	1,231,227	1,287,581	△ 56,354	△ 4.4
営 業 利 益	6,508,773	6,452,419	56,354	0.9
営 業 外 収 益	3,726,374	3,601,018	125,356	3.5
経 常 利 益	10,235,147	10,053,437	181,710	1.8
当 年 度 純 利 益	10,235,147	10,053,437	181,710	1.8
前年度繰越利益剰余金	9,543,437	0	9,543,437	皆増
当年度未処分利益剰余金	19,778,584	10,053,437	9,725,147	96.7

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	134,915,995	10,235,147	145,151,142

利益剰余金の当年度発生高 10,235,147 円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	円 19,778,584
利 益 剰 余 金 処 分 額	520,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	19,258,584

当年度未処分利益剰余金 19,778,584 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、利益積立金に 520,000 円を積み立て、残額 19,258,584 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		553,610,673	968,764,517	△ 415,153,844	△ 42.9
有 形 固 定 資 産		485,918,366	485,918,366	0	0.0
投 資		67,692,307	482,846,151	△ 415,153,844	△ 86.0
流 動 資 産		1,170,816,922	742,762,163	428,054,759	57.6
現 金 預 金		1,130,000,000	742,762,163	387,237,837	52.1
未 収 金		7,740,000	0	7,740,000	皆増
一年内償還長期貸付金		33,076,922	-	33,076,922	皆増
資 産 合 計		1,724,427,595	1,711,526,680	12,900,915	0.8

投資の当年度末現在高は、病院事業会計長期貸付金 17,692,307 円及び中小企業・雇用対策事業特別会計長期貸付金 50,000,000 円である。

未収金の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

一年内償還長期貸付金は、投資の病院事業会計長期貸付金のうちから一年内に償還される 33,076,922 円を、流動資産に振り替えたものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
流 動 負 債		18,154,463	15,488,695	2,665,768	17.2
一 時 借 入 金		2,666,208	0	2,666,208	皆増
未 払 金		8,255	8,695	△ 440	△ 5.1
前 受 金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負 債 合 計		18,154,463	15,488,695	2,665,768	17.2

一時借入金 2,666,208 円は、未収金が生じたことによる当座借越である。

未払金の当年度末現在高 8,255 円は、電子入札維持管理保守料等負担金 3,000 円が主なものである。

前受金の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画賃料である。

その他流動負債の当年度末現在高 7,740,000 円は、西長峰工業団地に係る区画事業用定期借地権設定契約の契約保証金である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
資 本 金		円 1,561,121,990	円 1,561,121,990	円 0	% 0.0
剰 余 金		145,151,142	134,915,995	10,235,147	7.6
利 益 剰 余 金		145,151,142	134,915,995	10,235,147	7.6
資 本 合 計		1,706,273,132	1,696,037,985	10,235,147	0.6

利益剰余金の増減額 10,235,147 円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 外 収 益	円 3,726,374	営 業 費 用	円 1,222,972
一 時 借 入 金	2,666,208	前 年 度 未 払 金	8,695
他会計長期貸付金返還金	382,076,922		
繰 越 金	742,762,163		
計	1,131,231,667	計	1,231,667

受入資金 1,131,231,667 円に対し、支払資金 1,231,667 円で、差引き 1,130,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審 査 の 意 見

平成 27 年度の純利益は 10,235,147 円で、経常利益額では前年度と比べ 181,710 円の増加となっている。

今後の経営にあたっては、工業団地の適正な維持管理に努め、社会経済状況を見通した無駄のない事業展開を望むものである。

付 表

(付表1)

經 營 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		25	26	27		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	未 成 土 地 構 成 比 率	—	—	—	$\frac{\text{未 成 土 地}}{\text{未 成 土 地} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{0}{1,170,816,922} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	99.1	99.1	98.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,706,273,132}{1,724,427,595} \times 100$
	未 成 土 地 対 長 期 資 本 比 率	—	—	—	$\frac{\text{未 成 土 地}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{0}{1,706,273,132} \times 100$
	固 定 比 率	31.3	57.1	32.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{553,610,673}{1,706,273,132} \times 100$
	流 動 比 率	4,349.9	4,795.5	6,449.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,170,816,922}{18,154,463} \times 100$
	当 座 比 率	4,097.1	4,795.5	6,267.0	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,137,740,000}{18,154,463} \times 100$
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.3	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{7,740,000}{1,701,155,559}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.8	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{7,740,000}{761,187,595}$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.8	0.0	0.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{7,740,000}{956,789,543}$
	現 金 預 金 回 轉 率	0.3	0.0	0.0	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{1,231,667}{936,381,082}$
	未 収 金 回 轉 率	—	—	2.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{7,740,000}{3,870,000}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	—	0.6	0.6	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{10,235,147}{1,717,977,138} \times 100$
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	87.0	880.8	931.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{11,466,374}{1,231,227} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	86.4	601.1	628.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,231,227} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 営 業 費 用 比 率	—	—	—	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	—
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	—	—	—	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額 (借 換 債 分 を 除 く)}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	—
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入	—	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	—
	企 業 債 利 息 対 営 業 収 入 比 率	—	—	—	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	—	—	—	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	—
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	—	—	—	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
	累 積 欠 損 金 比 率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	—
不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	—	

(付表2)

分 析 損 益 計 算 書

年 度 区 分 科 目	25			26			27		
	金 額	す べ う 勢 率 比	営 業 収 益 に 対 し 率	金 額	す べ う 勢 率 比	営 業 収 益 に 対 し 率	金 額	す べ う 勢 率 比	営 業 収 益 に 対 し 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	406,532,800	100.0	100.0	7,740,000	1.9	100.0	7,740,000	1.9	100.0
営 業 費 用	470,661,770	100.0	115.8	1,287,581	0.3	16.6	1,231,227	0.3	15.9
営 業 利 益	-	-	-	6,452,419	皆増	83.4	6,508,773	皆増	84.1
営 業 損 失	64,128,970	100.0	15.8	-	皆減	-	-	皆減	-
営 業 外 収 益	2,976,801	100.0	0.7	3,601,018	121.0	46.5	3,726,374	125.2	48.1
営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 利 益	-	-	-	10,053,437	皆増	129.9	10,235,147	皆増	132.2
経 常 損 失	61,152,169	100.0	15.0	-	皆減	-	-	皆減	-
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	-	-	-	10,053,437	皆増	129.9	10,235,147	皆増	132.2
当 年 度 純 損 失	61,152,169	100.0	15.0	-	皆減	-	-	皆減	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	57,694,727	100.0	14.2	-	皆減	-	9,543,437	16.5	123.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-	-	-	10,053,437	皆増	129.9	19,778,584	皆増	255.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,457,442	100.0	0.9	-	皆減	-	-	皆減	-

(付表3)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	553,610,673	31.0	56.6	32.1	100.0	183.6	104.9
(1) 有 形 固 定 資 産	485,918,366	0.7	28.4	28.2	100.0	4,115.7	4,115.7
イ 土 地	0	0.7	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
ロ その他有形固定資産	485,918,366	-	28.4	28.2	-	皆増	皆増
(2) 投 資	67,692,307	30.3	28.2	3.9	100.0	93.6	13.1
イ 長 期 貸 付 金	67,692,307	30.3	28.2	3.9	100.0	93.6	13.1
2 土 地 造 成	0	28.6	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(1) 完 成 土 地	0	28.6	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(2) 未 成 土 地	0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-
3 流 動 資 産	1,170,816,922	40.4	43.4	67.9	100.0	107.9	170.1
(1) 現 金 預 金	1,130,000,000	38.1	43.4	65.5	100.0	114.6	174.3
(2) 未 収 金	7,740,000	-	-	0.4	-	-	皆増
(3) 短 期 貸 付 金	0	2.3	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(4) 一 年 内 償 還 長 期 貸 付 金	33,076,922	-	-	1.9	-	-	皆増
資 産 合 計	1,724,427,595	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
4 流 動 負 債	18,154,463	1.0	1.0	1.1	100.0	97.9	114.8
(1) 一 時 借 入 金	2,666,208	-	-	0.1	-	-	皆増
(2) 未 払 金	8,255	0.0	0.0	0.0	100.0	2.6	2.4
(3) 前 受 金	7,740,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
(4) その他流動負債	7,740,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
5 資 本 金	1,561,121,990	91.7	91.1	90.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	1,561,121,990	91.7	91.1	90.5	100.0	100.0	100.0
6 剰 余 金	145,151,142	7.3	7.9	8.4	100.0	108.1	116.2
(1) 利 益 剰 余 金	145,151,142	7.3	7.9	8.4	100.0	108.1	116.2
イ 利 益 積 立 金	125,372,558	7.5	7.3	7.3	100.0	97.3	97.7
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,778,584	△0.2	0.6	1.1	100.0	290.8	572.1
負 債 資 本 合 計	1,724,427,595	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.3

(付表4)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	415,153,844	流動資産の増加	428,054,759
投 資	415,153,844	現 金 預 金	387,237,837
流動負債の増加	2,666,208	未 収 金	7,740,000
一 時 借 入 金	2,666,208	一年内償還長期貸付金	33,076,922
資本の増加	10,235,147	流動負債の減少	440
当 年 度 純 利 益	181,710	未 払 金	440
利 益 積 立 金	510,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	9,543,437		
計	428,055,199	計	428,055,199

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間において 14,691,536 円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 183,535,634 円となっている。なお、平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍 場 町 地 下	普通駐車	118,488	109,480	9,008	8.2
	定期駐車	36,073	29,763	6,310	21.2
	計	154,561	139,243	15,318	11.0
松 茂	普通駐車	56,564	56,670	△ 106	△ 0.2
合 計		211,125	195,913	15,212	7.8

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	76,761,000	80,115,236	3,354,236	
営 業 収 益	75,031,000	78,304,460	3,273,460	
営 業 外 収 益	1,730,000	1,810,776	80,776	

営業収益の決算額 78,304,460 円は、指定管理者である株式会社ティビィケイからの納付金 78,272,786 円が主なものである。

営業外収益の決算額 1,810,776 円は、預金利息 777,718 円及び長期前受金戻入 664,558 円が主なものである。

駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐車場別	区 分 年度別	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍 場 町 地 下	27	73,006,165	71,655,084	1,351,081
	26	71,118,647	69,753,000	1,365,647
	増減	1,887,518	1,902,084	△ 14,566
松 茂	27	7,109,071	6,617,702	491,369
	26	10,735,743	10,247,000	488,743
	増減	△ 3,626,672	△ 3,629,298	2,626
計	27	80,115,236	78,272,786	1,842,450
	26	81,854,390	80,000,000	1,854,390
	増減	△ 1,739,154	△ 1,727,214	△ 11,940

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
事 業 費 用	円 67,194,000	円 65,423,700	円 0	円 1,770,300	
営 業 費 用	67,188,000	65,423,700	0	1,764,300	
営 業 外 費 用	6,000	0	0	6,000	

不用額 1,770,300 円は、営業費用の修繕費 892,259 円及び印刷製本費 380,795 円が主なものである。

営業費用の決算額 65,423,700 円は、減価償却費 47,862,695 円が主なものである。

駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

区分 駐車場別	年度別	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	27	60,760,084	14,180,096	43,258,329	3,321,659	0
	26	49,018,157	745,568	43,439,252	4,471,360	361,977
	増減	11,741,927	13,434,528	△ 180,923	△ 1,149,701	△ 361,977
松 茂	27	4,663,616	2,296	4,604,366	56,954	0
	26	6,875,998	1,677,376	4,958,540	238,587	1,495
	増減	△ 2,212,382	△ 1,675,080	△ 354,174	△ 181,633	△ 1,495
計	27	65,423,700	14,182,392	47,862,695	3,378,613	0
	26	55,894,155	2,422,944	48,397,792	4,709,947	363,472
	増減	9,529,545	11,759,448	△ 535,097	△ 1,331,334	△ 363,472

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減
	%	%	ポイント
修 繕 費	21.7	4.4	17.3
減 価 償 却 費	73.1	87.1	△ 14.0
そ の 他 の 営 業 費 用	5.2	8.5	△ 3.3
計	100	100	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	円 67,000,000	円 67,000,000	円 0	
他会計長期貸付金 返 還 金	67,000,000	67,000,000	0	

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	4,100,000	691,503	0	3,408,497	
建 設 改 良 費	4,100,000	691,503	0	3,408,497	

建設改良費の決算額 691,503 円は、藍場町地下駐車場エアコン取替工事に係るものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		78,304,460	80,032,250	△ 1,727,790	△ 2.2
営 業 費 用		65,423,700	55,530,683	9,893,017	17.8
営 業 利 益		12,880,760	24,501,567	△ 11,620,807	△ 47.4
営 業 外 収 益		1,810,776	1,822,140	△ 11,364	△ 0.6
営 業 外 費 用		0	363,472	△ 363,472	皆減
経 常 利 益		14,691,536	25,960,235	△ 11,268,699	△ 43.4
当 年 度 純 利 益		14,691,536	25,960,235	△ 11,268,699	△ 43.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		168,844,098	144,183,863	24,660,235	17.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	10,800,000	△ 10,800,000	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		183,535,634	180,944,098	2,591,536	1.4

駐車場別では、次のとおりである。

科目	駐車場別		計
	藍 場 町 地 下	松 茂	
営 業 収 益	71,686,758	6,617,702	78,304,460
営 業 費 用	60,760,084	4,663,616	65,423,700
営 業 利 益	10,926,674	1,954,086	12,880,760
営 業 外 収 益	1,319,407	491,369	1,810,776
経 常 利 益	12,246,081	2,445,455	14,691,536
当 年 度 純 利 益	12,246,081	2,445,455	14,691,536
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	66,259,281	102,584,817	168,844,098
当 年 度 未 処 分 金 剰 余 金	78,505,362	105,030,272	183,535,634

なお、経常利益を駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐車場別	区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
藍 場 町 地 下		12,246,081	22,100,490	△ 9,854,409	△ 44.6
松 茂		2,445,455	3,859,745	△ 1,414,290	△ 36.6
計		14,691,536	25,960,235	△ 11,268,699	△ 43.4

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
利 益 剰 余 金	172,454,098	14,691,536	187,145,634

利益剰余金の当年度発生高 14,691,536 円は、当年度純利益 14,691,536 円である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	円 183,535,634
利 益 剰 余 金 処 分 額	740,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	182,795,634

当年度未処分利益剰余金 183,535,634 円は、地方公営企業法第 32 条の規定に基づき、利益積立金に 740,000 円を積み立て、残額 182,795,634 円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資 産 の 部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円 942,908,165	円 1,057,133,826	円 △ 114,225,661	% △ 10.8
有 形 固 定 資 産		942,785,065	990,010,726	△ 47,225,661	△ 4.8
無 形 固 定 資 産		123,100	123,100	0	0
投 資		0	67,000,000	△ 67,000,000	皆減
流 動 資 産		711,402,502	584,788,815	126,613,687	21.7
現 金 預 金		708,129,716	584,788,815	123,340,901	21.1
未 収 金		3,272,786	0	3,272,786	皆増
資 産 合 計		1,654,310,667	1,641,922,641	12,388,026	0.8

有形固定資産の当年度減少額 47,225,661 円は、減価償却累計額の当年度増加額 47,035,164 円に備品等の当年度減少額 190,497 円を加えた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		121,085,329	121,085,329	0	0.0
引 当 金		121,085,329	121,085,329	0	0.0
流 動 負 債		4,527,292	6,166,244	△ 1,638,952	△ 26.6
未 払 金		4,496,527	6,134,570	△ 1,638,043	△ 26.7
前 受 金		30,765	31,674	△ 909	△ 2.9
繰 延 収 益		12,712,446	13,377,004	△ 664,558	△ 5.0
長 期 前 受 金		33,900,021	33,900,021	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△ 21,187,575	△ 20,523,017	△ 664,558	3.2
負 債 合 計		138,325,067	140,628,577	△ 2,303,510	△ 1.6

引当金の当年度末現在高 121,085,329 円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 4,496,527 円の内訳は、藍場町地下駐車場の営業未払金 4,488,272 円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	平成 27 年度末現在高	平成 26 年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,328,839,966	1,318,039,966	10,800,000	0.8
剰 余 金		187,145,634	183,254,098	3,891,536	2.1
利 益 剰 余 金		187,145,634	183,254,098	3,891,536	2.1
資 本 合 計		1,515,985,600	1,501,294,064	14,691,536	1.0

資本金の当年度増加額 10,800,000 円は、剰余金から資本金へ組み入れた額 10,800,000 円である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	75,000,000	営 業 費 用	12,967,875
営 業 外 収 益	1,146,218	そ の 他 流 動 資 産	42,134
前 受 金	30,765	建 設 改 良 費	691,503
他会計長期貸付金返還金	67,000,000	前 年 度 未 払 金	6,134,570
繰 越 金	584,788,815		
計	727,965,798	計	19,836,082

受入資金 727,965,798 円に対し、支払資金 19,836,082 円で、差引き 708,129,716 円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

平成 27 年度の純利益は 14,691,536 円で、前年度に比べ 11,268,699 円の減少となっている。

駐車場ごとの状況を見てみると、藍場町地下駐車場の平成 27 年度年間利用台数は、前年度に比べ普通駐車場で 8.2 パーセント増加し、定期駐車場で 21.2 パーセント、全利用台数で 11.0 パーセントの増加となっている。

松茂駐車場については、平成 27 年度の年間駐車利用台数は、前年度に比べ 0.2 パーセントの減少となっている。

純利益減少の要因は、指定管理者からの納付金の減額及び修繕費の増加によるものである。

総資本利益率は 0.9 パーセント（前年度 1.6 パーセント）、総収益対総費用比率は 122.5 パーセント（前年度 146.4 パーセント）、営業収益対営業費用比率は 119.7 パーセント（前年度 144.1 パーセント）であり、各指標とも前年度より低下しているものの、収益性は継続して良好な状態にあると言える。

両駐車場とも、依然として厳しい経営環境にあることから、指定管理者との連携のもと、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進の取組みを一層進めることを期待するものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 表

項 目	単 位	25	26	27	すう勢比率			備 考
					25	26	27	
駐 車 台 数	台	194,616	195,913	211,125	%	%	%	
駐 車 料 金	円	-	-	-	-	-	-	
1 台 当 たり 駐 車 料 金	円	-	-	-	-	-	-	駐車料金 駐車台数
1 台 当 たり 費 用	円	325	283	310	100.0	87.1	95.4	営業費用 駐車台数

(付表2)

経 営 分 析 比 率 表

分 析 項 目		比 率			算 式	
		25	26	27		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	%	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	$\frac{942,908,165}{1,654,310,667} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率				$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,528,698,046}{1,654,310,667} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率				$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{942,908,165}{1,649,783,375} \times 100$
	固 定 比 率				$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{942,908,165}{1,528,698,046} \times 100$
	流 動 比 率				$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{711,402,502}{4,527,292} \times 100$
	当 座 比 率				$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{711,402,502}{4,527,292} \times 100$
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	回	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{78,304,460}{1,521,684,557}$
	固 定 資 産 回 転 率				$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{78,304,460}{1,000,020,996}$
	流 動 資 産 回 転 率				$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{78,304,460}{648,095,659}$
	現 金 預 金 回 転 率				$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{19,836,082}{646,459,266}$
	未 収 金 回 転 率	-	-	47.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{78,304,460}{1,636,393}$

分析項目		比 率			算 式	
		25	26	27		
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 1.0	% 1.6	% 0.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{14,691,536}{1,648,116,654} \times 100$
	総収益対総費用比率	125.4	146.4	122.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{80,115,236}{65,423,700} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	126.5	144.1	119.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{78,304,460}{65,423,700} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	40.3	16.0	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円 -	千円 -	千円 -	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金を収入比率	% -	% -	% -	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金を収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金を収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金を収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-

(付表3)

分析損益計算書

年度区分 科目	25				26				27			
	金額	すう勢率 比	営 業 対 比	業 に る 率	金額	すう勢率 比	営 業 対 比	業 に る 率	金額	すう勢率 比	営 業 対 比	業 に る 率
営業収益	円 80,030,569	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 80,032,250	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 78,304,460	% 97.8	% 100.0	% 100.0
営業費用	63,249,639	100.0	79.0	79.0	55,530,683	87.8	69.4	69.4	65,423,700	103.4	83.6	83.6
営業利益	16,780,930	100.0	21.0	21.0	24,501,567	146.0	30.6	30.6	12,880,760	76.8	16.4	16.4
営業外収益	724,017	100.0	0.9	0.9	1,822,140	251.7	2.3	2.3	1,810,776	250.1	2.3	2.3
営業外費用	1,155,080	100.0	1.4	1.4	363,472	31.5	0.5	0.5	0	皆減	0.0	0.0
経常利益	16,349,867	100.0	20.4	20.4	25,960,235	158.8	32.4	32.4	14,691,536	89.9	18.8	18.8
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	138,633,996	100.0	173.2	173.2	144,183,863	104.0	180.2	180.2	168,844,098	121.8	215.6	215.6
当年度未処分利益剰余金	154,983,863	100.0	193.7	193.7	180,944,098	116.8	226.1	226.1	183,535,634	118.4	234.4	234.4

(付表4)

分 析 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	942,908,165	66.9	64.4	57.0	100.0	93.9	83.8
(1) 有形固定資産	942,785,065	62.9	60.3	57.0	100.0	93.6	89.1
イ 土地	519,729,866	30.9	31.6	31.4	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	330,312,756	24.9	22.2	20.0	100.0	87.0	78.9
ハ 構築物	17,548,334	1.2	1.2	1.1	100.0	92.6	85.2
ニ 機械装置	74,917,088	5.9	5.2	4.5	100.0	87.7	75.8
ホ 備品	277,021	0.0	0.0	0.0	100.0	121.7	92.1
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	0	4.0	4.1	0.0	100.0	100.0	皆減
イ 長期貸付金	0	4.0	4.1	0.0	100.0	100.0	皆減
2 流動資産	711,402,502	33.1	35.6	43.0	100.0	104.9	127.6
(1) 現金預金	708,129,716	33.1	35.6	42.8	100.0	104.9	127.0
(2) 未収金	3,272,786	-	-	0.2	-	-	皆増
資産合計	1,654,310,667	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	98.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		25	26	27	25	26	27
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	121,085,329	7.2	7.4	7.3	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	121,085,329	7.2	7.4	7.3	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	121,085,329	7.2	7.4	7.3	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	4,527,292	2.5	0.4	0.3	100.0	14.8	10.9
(1) 一時借入金	0	2.3	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(2) 未払金	4,496,527	0.1	0.4	0.3	100.0	398.8	292.3
(3) 未払費用	0	0.1	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(4) 前受金	30,765	0.0	0.0	0.0	100.0	150.4	146.1
5 繰延収益	12,712,446	-	0.8	0.8	-	皆増	皆増
(1) 長期前受金	12,712,446	-	0.8	0.8	-	皆増	皆増
6 資本金	1,328,839,966	79.0	80.3	80.3	100.0	99.2	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	79.0	80.3	80.3	100.0	99.2	100.0
7 剰余金	187,145,634	11.3	11.1	11.3	100.0	95.8	97.9
(1) 資本剰余金	0	2.0	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
イ 国庫補助金	0	2.0	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減
(2) 利益剰余金	187,145,634	9.3	11.1	11.3	100.0	116.5	119.0
イ 利益積立金	3,610,000	0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	156.3
ロ 当年度未処分利益剰余金	183,535,634	9.2	11.0	11.1	100.0	116.8	118.4
負債資本合計	1,654,310,667	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	98.3

(付表5)

資 金 運 用 表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	114,225,661	流動資産の増加	126,613,687
有形固定資産	47,225,661	現金預金	123,340,901
投資	67,000,000	未収金	3,272,786
資本の増加	25,960,235	流動負債の減少	1,638,952
利益積立金	1,300,000	未払金	1,638,043
繰越利益剰余金	24,660,235	前受金	909
		繰延収益の減少	664,558
		長期前受金	664,558
		資本の減少	11,268,699
		当年度純利益	11,268,699
計	140,185,896	計	140,185,896